

令和 4 年度

雲仙市一般会計・特別会計歳入歳出
決算審査及び基金運用状況審査意見書

雲仙市監査委員

目 次

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査を実施した監査委員	1
V	審査の結果	1
< i >	決算審査	2
1.	一般会計と特別会計の決算（総括）	2
(1)	決算の概要	2
2.	一般会計	2
(1)	決算の状況	2
(2)	財政の状況	3
(3)	財政構造の状況	3
(4)	歳入の款別状況	7
(5)	歳出の款別状況	1 4
3.	特別会計	2 1
(1)	国民健康保険特別会計	2 1
(2)	後期高齢者医療特別会計	2 4
(3)	国民宿舎事業特別会計	2 6
(4)	温泉浴場事業特別会計	2 8
(5)	企業誘致用地整備事業特別会計	3 0
4.	実質収支に関する調書	3 2
5.	財産に関する調書	3 2
< ii >	基金運用状況審査	3 5
1.	雲仙市収入印紙及び長崎県証紙購買基金	3 5
2.	雲仙市土地開発基金	3 6
3.	雲仙市奨学資金貸付基金	3 7
4.	雲仙市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	3 8
VI	むすび	3 9
	資料（第1表～第12表）	4 3

注意事項

- 注：① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。
また、合計と内訳とを一致させるため、端数の調整を行っている。
- ② 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。
また、①と同じく端数の調整を行っている。
- ③ 表中の負数は「△」で表示した。
表中の符号の用法は、次のとおりである。
- ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む。）はあるが、単位未満のもの。
イ 「－」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のない場合の増減率等。
ウ 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの。
エ 「皆減」 …… 前年度に数値があり全額減少したもの。

令和 4 年度 雲仙市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査及び基金運用状況審査意見

I 審査の対象

(i) 決算審査

令和 4 年度 雲仙市一般会計歳入歳出決算

同 雲仙市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 雲仙市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 雲仙市国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算

同 雲仙市温泉浴場事業特別会計歳入歳出決算

同 雲仙市企業誘致用地整備事業特別会計歳入歳出決算

同 雲仙市実質収支に関する調書

同 雲仙市財産に関する調書

(ii) 基金運用状況審査

令和 4 年度 雲仙市定額運用基金の運用状況

II 審査の期間

令和 5 年 7 月 3 日から令和 5 年 8 月 4 日まで

III 審査の方法

審査に当たっては、雲仙市監査基準に準拠し、審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書とその付属書類並びに基金運用状況書類について、関係諸帳票、証拠書類により調査照合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、計数の確認、予算の執行状況等について審査を行い、あわせて各種資料に基づき財政状況を検証した。

IV 審査を実施した監査委員

佐 藤 順 也

藤 田 一 二

V 審査の結果

審査の対象となった各会計の決算書及びその付属書類は、上記方法により審査した結果、関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

基金の運用状況についても、計数は関係帳簿と符合し正確であり、運用状況は適正であると認められた。

また、予算の執行状況についても、おおむね適正に執行されていると認められた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

〈i〉決算審査

1. 一般会計と特別会計の決算（総括）

（1）決算の概要（審査資料：第1表 参照）

一般会計及び特別会計を合計した令和4年度（以下「本年度」という。）決算総額は、歳入決算額41,277,770,757円に対し、歳出決算額39,594,402,017円、歳入歳出差引額1,683,368,740円となっている。

なお、各会計の決算内訳は次表のとおりである。

表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

（単位：円、％）

会 計 別		歳 入		歳 出		差 引 額
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
一 般 会 計		33,469,775,067	81.1	32,015,520,856	80.9	1,454,254,211
特 別 会 計	国民健康保険	6,885,487,516	16.7	6,719,843,029	17.0	165,644,487
	後期高齢者医療	565,600,163	1.4	561,086,945	1.4	4,513,218
	国民宿舎事業	41,855,714	0.1	35,359,550	0.1	6,496,164
	温泉浴場事業	10,869,241	0.0	9,910,581	0.0	958,660
	企業誘致用地整備事業	304,183,056	0.7	252,681,056	0.6	51,502,000
	小 計	7,807,995,690	18.9	7,578,881,161	19.1	229,114,529
合 計		41,277,770,757	100.0	39,594,402,017	100.0	1,683,368,740

2. 一般会計

（1）決算の状況（審査資料：第2表、第3表 参照）

予算 現額 35,595,907,285円

歳入決算額 33,469,775,067円（予算対比 94.0％）

歳出決算額 32,015,520,856円（予算対比 89.9％）

差引 残高 1,454,254,211円

本年度の一般会計歳入歳出決算額は、記載のとおりで、歳入決算額を令和3年度（以下「前年度」という。）と比較すると、次表のとおり3,437,422,236円（9.3％）の減となっており、歳出決算額についても、前年度との比較では3,280,066,115円（9.3％）の減となっている。

表2 一般会計決算

（単位：円、％）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額	33,469,775,067	36,907,197,303	△ 3,437,422,236	△ 9.3
歳出総額	32,015,520,856	35,295,586,971	△ 3,280,066,115	△ 9.3
歳入歳出差引額	1,454,254,211	1,611,610,332	△ 157,356,121	△ 9.8

(2) 財政の状況

本年度の収支状況は、次表のとおりで、歳入総額から歳出総額を差引いた額は1,454,254千円となり、この差引額から繰越事業に充当するための翌年度に繰越すべき財源を差引いた実質収支は1,281,468千円の黒字決算となっている。

この中には、前年度の実質収支1,118,165千円を含んでいるため、これを控除した単年度収支においては163,303千円の黒字決算となっており、また財政調整基金積立金と地方債繰上償還金を加えた実質単年度収支においても731,270千円の黒字となっている。

表3 財政の状況

区 分	令和4年度	令和3年度
歳入総額 A	33,469,775 千円	36,907,197 千円
歳出総額 B	32,015,521 千円	35,295,587 千円
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,454,254 千円	1,611,610 千円
翌年度に繰り越すべき財源 D	172,786 千円	493,445 千円
実質収支 (C-D) E	1,281,468 千円	1,118,165 千円
実質収支比率	7.9 %	6.7 %
単年度収支 F	163,303 千円	△ 366,644 千円
積立金 G	437 千円	619 千円
繰上償還金 H	567,530 千円	959,275 千円
積立金取り崩し額 I	0 千円	0 千円
実質単年度収支 F+G+H-I	731,270 千円	593,250 千円

(3) 財政構造の状況

ア. 財源構成の状況

(ア) 歳入について

歳入決算額を一般財源と特定財源に区分すると、次頁の表4-1のとおりである。構成比率は、一般財源51.3%、特定財源48.7%で、一般財源は前年度に比べ4.7ポイント増加し、特定財源がその分減少している。

これは、一般財源の市税で伸びがあるものの、一般財源総額では減少している一方で、特定財源の市債が大きく減少したことが、主な要因となっている。

また、自主財源と依存財源に区分すると、審査資料49頁第5表に示すとおりで、構成比率は自主財源が25.6%、依存財源が74.4%であり、前年度に比べ、自主財源が2.1ポイント増加している。

これは、財産収入や繰越金等の減少があるものの、市税やふるさと納税に係る寄附金等が前年度比で増加した影響であるが、依然として依存財源に頼った財政構造に変わりはない。

表4-1 一般会計歳入財源別年度比較表

区 分		令和4年度		令和3年度	
		決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 千円	構 成 比 %
一 般 財 源	地方交付税	11,669,433	34.9	11,858,873	32.1
	市 税	4,103,976	12.3	3,870,599	10.5
	地方譲与税	246,543	0.7	265,817	0.7
	地方消費税交付金	1,006,783	3.0	992,928	2.7
	地方特例交付金	21,882	0.1	158,539	0.4
	ゴルフ場利用税交付金	11,154	0.0	10,089	0.0
	環境性能割交付金	15,755	0.1	13,555	0.0
	利子割交付金	1,016	0.0	1,817	0.0
	配当割交付金	10,955	0.0	13,649	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	10,603	0.0	17,176	0.1
	法人事業税交付金	47,207	0.2	35,537	0.1
	小 計	17,145,307	51.3	17,238,579	46.6
特 定 財 源	市 債	2,515,200	7.5	5,168,700	14.0
	国庫支出金	5,920,298	17.7	6,552,595	17.8
	県支出金	3,421,375	10.2	3,166,989	8.6
	繰 越 金	1,611,610	4.8	1,767,265	4.8
	分担金及び負担金	104,430	0.3	102,207	0.3
	使用料及び手数料	306,802	0.9	295,132	0.8
	諸 収 入	406,450	1.2	481,428	1.3
	財産収入	79,967	0.2	200,763	0.6
	繰 入 金	1,169,878	3.5	1,249,343	3.4
	交通安全対策特別交付金	4,177	0.0	4,831	0.0
	寄 附 金	784,281	2.4	679,365	1.8
	小 計	16,324,468	48.7	19,668,618	53.4
合 計		33,469,775	100.0	36,907,197	100.0

(イ) 歳出について

歳出決算を性質別に区分すると、次頁の表4-2及び審査資料50頁第6表に示すとおりである。ただし、地方財政状況調査のルールに基づき、純計操作を行って区分・集計しているため、歳出合計は決算額と一致していない。

構成比率では、消費的経費が63.2%で、前年度に比して3.7ポイント増加、一方投資的経費は15.8%で3.9ポイント減少、その他の経費は21.0%で0.2ポイントの増加となっている。

歳出合計は前年度に比して3,282,724千円(9.3%)減少している。
増減の内訳は、消費的経費では、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業等に係る扶助費715,335千円の大幅な減により、消費的経費全体では741,029千円の減となった。

投資的経費では、普通建設事業費の補助事業が1,077,330の増の一方で、単独事業が2,988,042千円の大幅な減となっており、投資的経費全体では1,882,629千円の減となった。

その他経費では、積立金が10,423千円の増となったものの、繰出金が210,765千円の減、公債費が458,724千円の減となったこと等により、その他経費全体では659,066千円の減となっている。

表4-2 一般会計性質別歳出状況表

区 分		令和4年度		令和3年度	
		決 算 額 千円	構成比 %	決 算 額 千円	構成比 %
消費的経費	人 件 費	3,973,104	12.4	3,854,364	10.9
	物 件 費	3,416,846	10.6	3,356,982	9.5
	維持補修費	124,480	0.4	142,597	0.4
	扶 助 費	7,353,403	23.0	8,068,738	22.9
	補助費等	5,378,602	16.8	5,564,783	15.8
	小 計	20,246,435	63.2	20,987,464	59.5
投資的経費	普通建設事業費	4,862,915	15.2	6,773,627	19.2
	災害復旧事業費	203,421	0.6	175,338	0.5
	小 計	5,066,336	15.8	6,948,965	19.7
その他経費	積 立 金	890,365	2.8	879,942	2.5
	投資及び出資金・貸付金	20,000	0.1	20,000	0.1
	繰 出 金	2,132,279	6.7	2,343,044	6.6
	公 債 費	3,636,092	11.4	4,094,816	11.6
	小 計	6,678,736	21.0	7,337,802	20.8
歳 出 合 計		31,991,507	100.0	35,274,231	100.0

※地方財政状況調査（財政課作成）より（以下、表4-5まで同じ）

イ. 財政指標等

(7) 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均値で、この指数が「1」に近いほど財政力にゆとりがあるといわれる。

本年度の財政力指数は、次表のとおり0.28で、令和元年度より変動はない。

表4-3 財政力指数の推移

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準財政収入額	4,164,755	4,057,714	4,215,054
基準財政需要額	14,578,356	15,059,404	15,042,270
財政力指数	0.28	0.28	0.28

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指数であり、経常一般財源等収入額に対する経常的経費に充当した一般財源の割合をいい、この比率が100%に近いほど財政構造が硬直化しているといわれる。

本年度の経常収支比率は、次表のとおり87.9%で、前年度に比べ5.4ポイント高くなっているが、これは、主に経常的な一般財源となる普通交付税等の減の一方で、人件費や一部事務組合等に対する補助費等に充当する一般財源の増によるものである。

表4-4 経常収支比率の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	83.9%	82.5%	87.9%

(ロ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、市税や地方交付税など使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債等に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の過去3か年の平均値となっている。

この比率が1.8%以上になると、地方債発行に国又は県の許可が必要となり、2.5%以上になると一般単独事業債の発行が制限されることとなっている。

本年度の実質公債費比率は、次表のとおり4.2%で、前年度と比較すると0.4ポイント高くなっている。

表4-5 実質公債費比率の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質公債費比率	3.5%	3.8%	4.2%

(エ) 市債の状況

一般会計における市債の状況は、審査資料53頁第9表のとおりで、本年度末現在高は22,593,294千円となり、前年度末と比較すると1,073,190千円(4.5%)の減となっている。

(4) 歳入の款別状況（審査資料：第2表、第7表 参照）

ア. 1款 市税

本年度の決算額は4,103,976千円で、前年度と比較すると233,377千円（6.0%）の増となっている。

増収の主な要因は、固定資産で115,617千円（6.3%）、市民税で82,957千円（5.4%）、市町村たばこ税で12,248千円（4.2%）の増、また、入湯税においても15,323千円（57.4%）の増となったことによるものである。

市税収入の内訳は、表5-1-1のとおりである。

また、現年課税分及び滞納繰越分に区分すると、同じく表5-1-2のとおり、全体の収入率は97.0%で、前年度の96.4%に対して0.6ポイントの増となっている。

収入率の内訳は、現年課税分が99.1%で前年度の99.3%から0.2ポイントの減、滞納繰越分が26.2%で、前年度の34.3%から8.1ポイントの減となっている。

表5-1-1 市税収入内訳

項	令和4年度				令和3年度				比較	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	収入済額の増減	増減率
1市民税	千円 1,643,851	千円 1,619,681	千円 4,064	% 98.8	千円 1,564,709	千円 1,536,724	千円 6,826	% 98.6	千円 82,957	% 5.4
2固定資産税	2,064,169	1,937,228	23,438	94.9	1,976,619	1,821,611	34,717	93.8	115,617	6.3
3軽自動車税	205,259	200,993	1,122	98.5	199,021	193,761	1,555	98.1	7,232	3.7
4市町村たばこ税	304,037	304,037	0	100.0	291,789	291,789	0	100.0	12,248	4.2
5入湯税	42,037	42,037	0	100.0	26,714	26,714	0	100.0	15,323	57.4
合 計	4,259,353	4,103,976	28,624	97.0	4,058,852	3,870,599	43,098	96.4	233,377	6.0

表5-1-2 現年課税分及び滞納繰越分の状況

区 分	令和4年度				令和3年度				比較	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	収入済額の増減	収入率の増減
現年課税分	千円 4,113,481	千円 4,072,122	千円 4,176	% 99.1	千円 3,837,843	千円 3,808,201	千円 3,993	% 99.3	千円 263,921	% △ 0.2
滞納繰越分	145,872	31,854	24,448	26.2	221,009	62,398	39,105	34.3	△ 30,544	△ 8.1
合 計	4,259,353	4,103,976	28,624	97.0	4,058,852	3,870,599	43,098	96.4	233,377	0.6

収入未済額は、審査資料 第2表及び第12-1表に記載のとおり126,753千円で、前年度に比べると18,403千円（12.7%）の減となっている。

なお、収入未済額の内訳は、市民税が1,054千円の減、固定資産税が16,788千円の減、軽自動車税が561千円の減となっている。

不納欠損額は、地方税法第15条の7第4項、第5項並びに同法第18条第1項の規定に基づき、市民税（個人・法人）4,064千円、固定資産税23,438千円、軽自動車税1,122千円がそれぞれ処分されており、処分総額は28,624千円となっている。

イ. 2款 地方譲与税

決算額は、前年度に比して19,274千円(7.3%)の減となっており、その内訳は、地方揮発油譲与税が8,170千円(12.6%)、自動車重量譲与税が15,736千円(8.5%)の減の一方で、森林環境譲与税が4,632千円(31.6%)の増となっている。

表5-2 地方譲与税

(単位：千円、%)

項	令和4年度				令和3年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方揮発油譲与税	56,913	56,913	0	100.0	65,083	100.0	△ 8,170	△ 12.6
2 自動車重量譲与税	170,350	170,350	0	100.0	186,086	100.0	△ 15,736	△ 8.5
3 森林環境譲与税	19,280	19,280	0	100.0	14,648	100.0	4,632	31.6
合 計	246,543	246,543	0	100.0	265,817	100.0	△ 19,274	△ 7.3

ウ. 3款 利子割交付金

決算額は、前年度に比して801千円(44.1%)の減となっている。

表5-3 利子割交付金

(単位：千円、%)

項	令和4年度				令和3年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 利子割交付金	1,016	1,016	0	100.0	1,817	100.0	△ 801	△ 44.1
合 計	1,016	1,016	0	100.0	1,817	100.0	△ 801	△ 44.1

エ. 4款 配当割交付金

決算額は、前年度に比して2,694千円(19.7%)の減となっている。

表5-4 配当割交付金

(単位：千円、%)

項	令和4年度				令和3年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 配当割交付金	10,955	10,955	0	100.0	13,649	100.0	△ 2,694	△ 19.7
合 計	10,955	10,955	0	100.0	13,649	100.0	△ 2,694	△ 19.7

オ. 5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、前年度に比して6,573千円(38.3%)の減となっている。

表5-5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

項	令和4年度				令和3年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 株式等譲渡所得割交付金	10,603	10,603	0	100.0	17,176	100.0	△ 6,573	△ 38.3
合 計	10,603	10,603	0	100.0	17,176	100.0	△ 6,573	△ 38.3

カ. 6 款 法人事業税交付金

決算額は、前年度に比して 11,670 千円 (32.8%) の増となっている。

表5-6 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

項	令和4年度				令和3年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 法人事業税交付金	47,207	47,207	0	100.0	35,537	100.0	11,670	32.8
合 計	47,207	47,207	0	100.0	35,537	100.0	11,670	32.8

キ. 7 款 地方消費税交付金

決算額は、前年度に比して 13,855 千円 (1.4%) の増となっている。

表5-7 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

項	令和4年度				令和3年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方消費税交付金	1,006,783	1,006,783	0	100.0	992,928	100.0	13,855	1.4
合 計	1,006,783	1,006,783	0	100.0	992,928	100.0	13,855	1.4

ク. 8 款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は、前年度に比して 1,065 千円 (10.6%) の増となっている。

表5-8 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

項	令和4年度				令和3年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 ゴルフ場利用税交付金	11,154	11,154	0	100.0	10,089	100.0	1,065	10.6
合 計	11,154	11,154	0	100.0	10,089	100.0	1,065	10.6

ケ. 9 款 環境性能割交付金

決算額は、前年度に比して 2,200 千円 (16.2%) の増となっている。

表5-9 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

項	令和4年度				令和3年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 環境性能割交付金	15,755	15,755	0	100.0	13,555	100.0	2,200	16.2
合 計	15,755	15,755	0	100.0	13,555	100.0	2,200	16.2

コ. 10 款 地方特例交付金

決算額は、前年度に比して136,657千円（86.2%）の減となっている。

表5-10 地方特例交付金

（単位：千円、%）

項	令和4年度				令和3年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方特例交付金	21,299	21,299	0	100.0	24,424	100.0	△ 3,125	△ 12.8
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	583	583	0	100.0	134,115	100.0	△ 133,532	△ 99.6
合 計	21,882	21,882	0	100.0	158,539	100.0	△ 136,657	△ 86.2

サ. 11 款 地方交付税

決算額は、前年度に比して189,440千円（1.6%）の減となっており、内訳では、普通交付税が207,324千円（1.9%）の減、特別交付税が17,884千円（2.1%）の増となっている。

表5-11 地方交付税

（単位：千円、%）

項	令和4年度				令和3年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方交付税	11,669,433	11,669,433	0	100.0	11,858,873	100.0	△ 189,440	△ 1.6
合 計	11,669,433	11,669,433	0	100.0	11,858,873	100.0	△ 189,440	△ 1.6

シ. 12 款 交通安全対策特別交付金

決算額は、前年度に比して654千円（13.5%）の減となっている。

表5-12 交通安全対策特別交付金

（単位：千円、%）

項	令和4年度				令和3年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 交通安全対策特別交付金	4,177	4,177	0	100.0	4,831	100.0	△ 654	△ 13.5
合 計	4,177	4,177	0	100.0	4,831	100.0	△ 654	△ 13.5

ス. 13 款 分担金及び負担金

決算額は、前年度に比して2,223千円（2.2%）の増となっており、これは主に老人ホーム入所者負担金等の増によるものである。

収入未済額5,567千円の主なものは、翌年度への繰越事業に係る農地等災害復旧事業分担金1,350千円、私立保育所等保護者負担金2,224千円などである。

表5-13 分担金及び負担金

（単位：千円、%）

項	令和4年度					令和3年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 分担金	7,086	5,736	0	1,350	80.9	2,274	34.1	3,462	152.2
2 負担金	103,056	98,694	145	4,217	95.8	99,933	95.5	△ 1,239	△ 1.2
合 計	110,142	104,430	145	5,567	94.8	102,207	91.8	2,223	2.2

セ. 14 款 使用料及び手数料

決算額は、前年度に比して11,670千円(4.0%)の増となっている。

収入未済額13,476千円は、主に市営住宅使用料及び駐車場使用料の現年度分及び滞納繰越分である。

表5-14 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

項	令和4年度					令和3年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 使用料	194,879	181,403	0	13,476	93.1	165,316	92.2	16,087	9.7
2 手数料	125,399	125,399	0	0	100.0	129,816	100.0	△ 4,417	△ 3.4
合 計	320,278	306,802	0	13,476	95.8	295,132	95.5	11,670	4.0

ソ. 15 款 国庫支出金

決算額は、前年度に比して632,297千円(9.6%)の減となっている。

内訳は、国庫負担金では、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金等の減により86,956千円の減となっており、また、国庫補助金では、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの減により543,839千円の大幅な減となっている。

収入未済額186,696千円は、翌年度への繰越事業の財源であり、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が122,492千円及び学校施設環境改善交付金(中学校)28,192千円が主なものである。

表5-15 国庫支出金

(単位：千円、%)

項	令和4年度				令和3年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 国庫負担金	3,825,578	3,814,604	10,974	99.7	3,901,560	98.1	△ 86,956	△ 2.2
2 国庫補助金	2,269,341	2,093,619	175,722	92.3	2,637,458	76.9	△ 543,839	△ 20.6
3 委託金	12,075	12,075	0	100.0	13,577	100.0	△ 1,502	△ 11.1
合 計	6,106,994	5,920,298	186,696	96.9	6,552,595	88.3	△ 632,297	△ 9.6

タ. 16 款 県支出金

決算額は、前年度に比して254,386千円(8.0%)の増となっている。

内訳は、県負担金が、生活保護費県負担金等の増により22,835千円の増、県補助金は、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金や畜産クラスター構築事業補助金の増などにより255,258千円の増、委託金は、衆議院議員選挙費委託金や長崎県知事選挙費委託金等の減などにより23,707千円の減となっている。

収入未済額の262,544千円は、翌年度への繰越事業の財源であり、水産生産基盤整備事業補助金196,763千円、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金30,823千円などである。

表5-16 県支出金

(単位：千円、%)

項	令和4年度				令和3年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 県負担金	1,515,345	1,515,345	0	100.0	1,492,510	100.0	22,835	1.5
2 県補助金	2,012,593	1,750,049	262,544	87.0	1,494,791	72.1	255,258	17.1
3 委託金	155,981	155,981	0	100.0	179,688	100.0	△ 23,707	△ 13.2
合 計	3,683,919	3,421,375	262,544	92.9	3,166,989	84.6	254,386	8.0

チ. 17款 財産収入

決算額は、前年度に比して120,796千円(60.2%)の減となっている。これは、主に前年度における土地・建物に係る財産売却収入の減によるものである。

表5-17 財産収入

(単位：千円、%)

項	令和4年度					令和3年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 財産運用収入	55,628	55,392	0	236	99.6	49,578	99.7	5,814	11.7
2 財産売却収入	24,575	24,575	0	0	100.0	151,185	100.0	△ 126,610	△ 83.7
合 計	80,203	79,967	0	236	99.7	200,763	99.9	△ 120,796	△ 60.2

ツ. 18款 寄附金

決算額は、前年度に比して104,916千円(15.4%)の増となっている。これは、主にふるさと応援寄附金の増によるものである。

表5-18 寄附金

(単位：千円、%)

項	令和4年度				令和3年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 寄附金	784,281	784,281	0	100.0	679,365	100.0	104,916	15.4
合 計	784,281	784,281	0	100.0	679,365	100.0	104,916	15.4

テ. 19款 繰入金

決算額は、前年度に比して79,465千円(6.4%)の減となっている。

これは、主に減債基金繰入金及び土地開発基金繰入金の減によるものである。

表5-19 繰入金

(単位：千円、%)

項	令和4年度				令和3年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 基金繰入金	1,169,878	1,169,878	0	100.0	1,249,343	99.7	△ 79,465	△ 6.4
合 計	1,169,878	1,169,878	0	100.0	1,249,343	99.7	△ 79,465	△ 6.4

ト. 20 款 繰越金

決算額は、前年度に比して155,655千円(8.8%)の減となっている。
これは、主に前年度繰越金の減によるものである。

表5-20 繰越金

(単位：千円、%)

項	令和4年度				令和3年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 繰越金	1,611,610	1,611,610	0	100.0	1,767,265	100.0	△ 155,655	△ 8.8
合 計	1,611,610	1,611,610	0	100.0	1,767,265	100.0	△ 155,655	△ 8.8

ナ. 21 款 諸収入

決算額は、前年度に比して74,978千円(15.6%)の減となっている。
これは、主に林業関係事業補助返還金やスポーツ振興くじ助成金等の減によるものである。

収入未済額68,472千円の主なものは、生活保護費返還金(過年度分含む)48,568千円などである。

表5-21 諸収入

(単位：千円、%)

項	令和4年度					令和3年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	3,727	3,727	0	0	100.0	4,527	100.0	△ 800	△ 17.7
2 市預金利子	31	31	0	0	100.0	27	100.0	4	14.8
3 貸付金元利収入	163,817	163,817	0	0	100.0	131,672	100.0	32,145	24.4
4 雑入	309,507	238,875	2,160	68,472	77.7	345,202	83.7	△ 106,327	△ 30.8
合 計	477,082	406,450	2,160	68,472	85.6	481,428	87.7	△ 74,978	△ 15.6

ニ. 22 款 市債

決算額は、前年度に比して2,653,500千円(51.3%)の大幅な減となっている。

これは、合併特例事業債の中で、社会体育施設整備事業債が1,645,400千円、庁舎整備事業債が461,200千円、また臨時財政対策債で452,600千円の減となったことが主な要因である。

表5-22 市債

(単位：千円、%)

項	令和4年度				令和3年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 市債	2,515,200	2,515,200	0	100.0	5,168,700	100.0	△ 2,653,500	△ 51.3
合 計	2,515,200	2,515,200	0	100.0	5,168,700	100.0	△ 2,653,500	△ 51.3

(5) 歳出の款別状況（審査資料：第3表、第8表 参照）

ア. 1 款 議会費

歳出合計に占める議会費の割合は0.6%で、前年度に比して5,774千円（3.0%）の増となっている。

支出の主なものは議員・事務局職員の人件費、議会活動費のほか、政務活動事業及び会議録作成事業等に係る経費が執行されている。増額の主な要因は、コロナ禍に伴う議場等設備改修事業等の増によるものである。

表6-1 議会費

（単位：千円、%）

項	令和4年度					令和3年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1. 議会費	200,186	196,743	0	3,443	98.3	190,969	5,774	3.0
合 計	200,186	196,743	0	3,443	98.3	190,969	5,774	3.0

イ. 2 款 総務費

歳出合計に占める総務費の割合は13.2%で、前年度に比して698,598千円（14.2%）の減となっている。

1項総務管理費3,858,053千円は、前年度に比して707,384千円（15.5%）の減となっており、ふるさと応援推進事業の増等があったものの、庁舎整備事業や超高速ブローバンド基盤整備事業、及び減債基金積立金などの減によるものである。

2項徴税費239,059千円は、前年度に比して58,933千円（32.7%）の増で、個人住民税・固定資産税・軽自動車税システム運用事務費等の増によるものである。

3項戸籍住民基本台帳費69,711千円は、前年度に比して6,978千円（9.1%）の減で、主に戸籍住民基本台帳事務費等の減によるものである。

4項選挙費32,405千円は、前年度に比して43,247千円（57.2%）の減で、主に衆議院議員選挙費、長崎県知事選挙費、雲仙市議会議員選挙費の減によるものである。

5項統計調査費7,027千円は、前年度に比して422千円（5.7%）の減で、主に経済センサス調査費の減によるものである。

6項監査委員費15,532千円は、前年度に比して500千円（3.3%）の増で、主に監査委員報酬の増によるものである。

不用額の主なものは、1項総務管理費1目一般管理費69,942千円、5目財産管理費32,553千円及び6目企画費100,589千円である。

翌年度繰越額4,393千円は、1項総務管理費5目財産管理費の公用車購入事業である。

表6-2 総務費

(単位：千円、%)

項	令和4年度					令和3年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 総務管理費	4,125,390	3,858,053	4,393	262,944	93.6	4,565,437	△ 707,384	△ 15.5
2 徴税費	255,301	239,059	0	16,242	93.6	180,126	58,933	32.7
3 戸籍住民基本台帳費	83,814	69,711	0	14,103	83.2	76,689	△ 6,978	△ 9.1
4 選挙費	39,224	32,405	0	6,819	82.6	75,652	△ 43,247	△ 57.2
5 統計調査費	9,001	7,027	0	1,974	78.1	7,449	△ 422	△ 5.7
6 監査委員費	16,181	15,532	0	649	96.0	15,032	500	3.3
合 計	4,528,911	4,221,787	4,393	302,731	93.3	4,920,385	△ 698,598	△ 14.2

ウ. 3 款 民生費

歳出合計に占める民生費の割合は33.2%で、前年度に比して796,647千円(7.0%)の減となっている。

1 項社会福祉費5,842,822千円は、前年度に比して36,405千円(0.6%)増で、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業等の減なるも、主に電力等価格高騰緊急支援給付金支給事業等の増によるものである。

2 項児童福祉費3,789,305千円は、前年度に比して633,231千円(14.3%)の減で、主に子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の減によるものである。

3 項生活保護費995,950千円は、前年度に比して194,721千円(16.4%)の減で、生活保護費支給事業等の減によるものである。

不用額の主なものは、1 項社会福祉費1 目社会福祉総務費112,835千円、3 目障害者福祉費106,326千円、2 項児童福祉費2 目児童運営費61,667千円、3 項生活保護費2 目扶助費195,132千円などである。

表6-3 民生費

(単位：千円、%)

項	令和4年度					令和3年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 社会福祉費	6,216,192	5,842,822	0	373,370	94.0	5,806,417	36,405	0.6
2 児童福祉費	3,934,325	3,789,305	0	145,020	96.3	4,422,536	△ 633,231	△ 14.3
3 生活保護費	1,194,536	995,950	0	198,586	83.4	1,190,671	△ 194,721	△ 16.4
4 災害救助費	214	26	0	188	12.1	5,126	△ 5,100	△ 99.5
合 計	11,345,267	10,628,103	0	717,164	93.7	11,424,750	△ 796,647	△ 7.0

エ. 4 款 衛生費

歳出合計に占める衛生費の割合は7.9%で、前年度に比して53,975千円(2.2%)の増となっている。

1項保健衛生費1,290,921千円は、前年度に比して39,993千円(3.2%)の増となっており、新型コロナウイルスワクチン接種事業等の増によるものである。

2項清掃費1,224,388千円は、前年度に比して13,982千円(1.2%)の増で、主に環境センター施設運営費の増によるものである。

不用額の主なものは、1項保健衛生費2目予防費148,178千円、2項2目塵芥処理費22,680千円、4目し尿処理施設費32,765千円などである。

翌年度繰越額31,322千円は、2項清掃費2目塵芥処理費の塵芥車購入事業及び4目し尿処理施設費の環境センター施設運営費である。

表6-4 衛生費

(単位：千円、%)

項	令和4年度					令和3年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 保健衛生費	1,500,000	1,290,921	0	209,079	86.1	1,250,928	39,993	3.2
2 清掃費	1,333,452	1,224,388	31,322	77,742	94.0	1,210,406	13,982	1.2
合 計	2,833,452	2,515,309	31,322	286,821	89.8	2,461,334	53,975	2.2

オ. 5 款 労働費

労働費の支出済額は、前年度に比して196千円(3.6%)の減となっており、魅力ある職場づくり支援事業の減によるものである。

表6-5 労働費

(単位：千円、%)

項	令和4年度					令和3年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 労働諸費	5,575	5,235	0	340	93.9	5,431	△ 196	△ 3.6
合 計	5,575	5,235	0	340	93.9	5,431	△ 196	△ 3.6

カ. 6 款 農林水産業費

歳出合計に占める農林水産業費の割合は8.8%で、前年度に比して388,150千円(16.0%)の増となっている。

1項農業費2,291,665千円は、前年度に比して358,802千円(18.6%)の増で、産地生産パワーアップ事業や事業継続支援金(農業)、畜産クラスター構築事業などの増によるものである。

2項林業費86,858千円は、前年度に比して104,624千円(54.6%)の減で、主に林業総務事務費の減によるものである。

3項水産業費435,773千円は、前年度に比して133,972千円(44.4%)の増で、主に南串山漁港施設整備事業等の増によるものである。

不用額の主なものは、1項農業費3目農業振興費28,336千円、5目農地費59,115千円及び3項水産業費2目水産業振興費32,995千円である。

翌年度繰越額777,868千円は、1項農業費の県営事業地元負担金203,

693千円及び肥料価格高騰対策事業69,790千円、3項水産業費の南串山水産生産基盤整備事業203,693千円など13事業である。

表6-6 農林水産業費

(単位：千円、%)

項	令和4年度					令和3年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 農業費	2,858,372	2,291,665	438,153	128,554	94.7	1,932,863	358,802	18.6
2 林業費	96,639	86,858	0	9,781	89.9	191,482	△ 104,624	△ 54.6
3 水産業費	817,220	435,773	339,715	41,732	91.3	301,801	133,972	44.4
合 計	3,772,231	2,814,296	777,868	180,067	94.0	2,426,146	388,150	16.0

キ. 7 款 商工費

歳出合計に占める商工費の割合は3.7%で、前年度に比して685,773千円(36.8%)の減となっている。

これは、主に感染拡大防止営業時間短縮協力金支給事業及び雲仙市事業継続支援金(商工)等の減によるものである。

翌年度繰越額150,602千円は、1項商工費の国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業18,590千円及び観光資源整備・活用事業132,012千円である。

表6-7 商工費

(単位：千円、%)

項	令和4年度					令和3年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 商工費	1,520,305	1,177,086	150,602	192,617	85.9	1,862,859	△ 685,773	△ 36.8
合 計	1,520,305	1,177,086	150,602	192,617	85.9	1,862,859	△ 685,773	△ 36.8

ク. 8 款 土木費

歳出合計に占める土木費の割合は9.1%で、前年度に比して439,473千円(17.7%)の増となっている。

1項土木管理費196,630千円は、前年度に比して7,713千円(3.8%)の減となっており、主に用地総務職員人件費の減である。

2項道路橋りょう費1,373,708千円は、前年度に比し25,264千円(1.8%)の減で、主に国県道整備事業地元負担金の減である。

3項河川費55,881千円は、前年度に比して10,079千円(22.0%)の増で、吾妻二本木川浚渫事業や小浜原池川改修事業などの増によるものである。

4項港湾費38,746千円は、前年度に比して4,244千円(9.9%)の減で、主に県営港湾施設整備事業負担金の減である。

5項都市計画費613,574千円は、前年度に比して29,952千円(5.1%)の増で、主に下水道事業会計補助金の増によるものである。

6項住宅費650,359千円は、前年度に比して436,663千円(204.3%)の増で、主に大規模建築物耐震化事業の増によるものである。

不用額の主なものは、2項道路橋りょう費3目道路新設改良費63,590千

円、6項住宅費1目住宅管理費20,489千円である。

翌年度繰越額151,521千円は、2項道路橋りょう費の社会資本整備総合交付金事業(市道木場山領線)45,100千円及び南串山樫峯線改良事業43,187千円、4項港湾費の県営港湾施設整備事業負担金21,257千円など5事業である。

表6-8 土木費

(単位：千円、%)

項	令和4年度					令和3年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 土木管理費	200,654	196,630	0	4,024	98.0	204,343	△ 7,713	△ 3.8
2 道路橋りょう費	1,577,220	1,373,708	130,264	73,248	94.9	1,398,972	△ 25,264	△ 1.8
3 河川費	60,025	55,881	0	4,144	93.1	45,802	10,079	22.0
4 港湾費	61,940	38,746	21,257	1,937	95.2	42,990	△ 4,244	△ 9.9
5 都市計画費	622,566	613,574	0	8,992	98.6	583,622	29,952	5.1
6 住宅費	672,559	650,359	0	22,200	96.7	213,696	436,663	204.3
合 計	3,194,964	2,928,898	151,521	114,545	96.2	2,489,425	439,473	17.7

ケ. 9 款 消防費

歳出合計に占める消防費の割合は4.0%で、前年度に比して120,427千円(8.5%)の減となっており、消防施設維持管理事務費や防災対策システム整備事業等の減によるものである。

表6-9 消防費

(単位：千円、%)

項	令和4年度					令和3年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 消防費	1,367,407	1,290,884	0	76,523	94.4	1,411,311	△ 120,427	△ 8.5
合 計	1,367,407	1,290,884	0	76,523	94.4	1,411,311	△ 120,427	△ 8.5

コ. 10 款 教育費

歳出合計に占める教育費の割合は7.5%で、前年度に比して1,435,132千円(37.4%)の減となっている。

1項教育総務費134,315千円は、前年度に比して4,635千円(3.3%)の減となっており、主に小・中学校統廃合施設管理事業等の減によるものである。

2項小学校費675,012千円は、前年度に比して143,283千円(26.9%)の増で、主に公立学校施設整備事業の増によるものである。

3項中学校費266,981千円は、前年度に比して54,024千円(16.8%)の減で、主に公立学校施設整備事業(中学校)の減によるものである。

4項社会教育費721,162千円は、前年度に比して176,009千円(32.3%)の増で、主に社会教育施設整備事業の増によるものである。

5項保健体育費600,197千円は、前年度に比して1,695,765千円(73.9%)の減で、主に小浜体育館整備事業の減によるものである。

不用額の主なものは、2項小学校費1目学校管理費110,612千円、4項社会教育費2目公民館費53,916千円、5項保健体育費2目体育施設費44,880千円などである。

翌年度繰越額125,314千円は、3項中学校費の学校施設環境改善交付金事業（中学校）108,966千円及び中学校施設単独整備事業15,240千円など3事業である。

表6-10 教育費

(単位：千円、%)

項	令和4年度					令和3年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 教育総務費	141,968	134,315	0	7,653	94.6	138,950	△ 4,635	△ 3.3
2 小学校費	795,910	675,012	0	120,898	84.8	531,729	143,283	26.9
3 中学校費	441,874	266,981	125,314	49,579	84.3	321,005	△ 54,024	△ 16.8
4 社会教育費	813,976	721,162	0	92,814	88.6	545,153	176,009	32.3
5 保健体育費	673,491	600,197	0	73,294	89.1	2,295,962	△ 1,695,765	△ 73.9
合 計	2,867,219	2,397,667	125,314	344,238	87.4	3,832,799	△ 1,435,132	△ 37.4

サ. 11 款 災害復旧費

歳出合計に占める災害復旧費の割合は0.6%で、前年度に比して28,089千円（16.0%）の増となっている。

1項農林水産業施設災害復旧費76,434千円は、前年度に比して37,786千円（97.8%）の増、2項公共土木施設災害復旧費122,795千円は、前年度に比して803千円（0.6%）の減、3項文教施設災害復旧費3,808千円は、前年度に比して693千円（15.4%）の減、4項庁舎等その他施設災害復旧費384千円は、前年度に比して14,616千円（95.5%）の減となっている。

翌年度繰越額39,000千円は、1項農林水産業施設災害復旧費の現年農地等災害復旧事業22,200千円及び2項公共土木施設災害復旧費の現年漁港施設災害復旧事業16,800千円である。

表6-11 災害復旧費

(単位：千円、%)

項	令和4年度					令和3年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 農林水産業施設災害復旧費	111,096	76,434	22,200	12,462	86.0	38,648	37,786	97.8
2 公共土木施設災害復旧費	168,472	122,795	16,800	28,877	81.0	123,598	△ 803	△ 0.6
3 文教施設災害復旧費	5,400	3,808	0	1,592	70.5	4,501	△ 693	△ 15.4
4 庁舎等その他施設災害復旧費	15,000	384	0	14,616	2.6	8,585	△ 8,201	△ 95.5
合 計	299,968	203,421	39,000	57,547	77.9	175,332	28,089	16.0

シ. 12款 公債費

歳出合計に占める公債費の割合は11.4%で、前年度に比して458,754千円(11.2%)の減となっている。

これは、主に繰上償還元金の減によるものである。

公債費の内訳は、地方債元金償還金が3,588,390千円、利子償還金が47,702千円となっている。

表6-12 公債費

(単位：千円、%)

項	令和4年度					令和3年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 公債費	3,640,423	3,636,092	0	4,331	99.9	4,094,846	△ 458,754	△ 11.2
合 計	3,640,423	3,636,092	0	4,331	99.9	4,094,846	△ 458,754	△ 11.2

ス. 13款 予備費

当初予算で20,000千円を計上されていたが、事務事業の執行において緊急に対応すべき経費が生じなかったということで、充用は無かった。

表6-13 予備費

(単位：千円、%)

項	令和4年度					令和3年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 予備費	20,000	0	0	20,000	0.0	0	0	-
合 計	20,000	0	0	20,000	0.0	0	0	-

3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計 (審査資料：第11表 参照)

表7-1 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

予 算 現 額 (A)		6,842,308,000 円
歳入 決算 額	調 定 額 (B)	7,004,888,755 円
	収 入 済 額 (C)	6,885,487,516 円
	不 納 欠 損 額 (D)	29,438,474 円
	収 入 未 済 額 (E)	89,962,765 円
	収入済額と予算現額の差額 (C)－(A)	43,179,516 円
	収 入 率	対予算現額 (C)／(A) 100.6 %
		対調定額 (C)／(B) 98.3 %
歳出 決算 額	支 出 済 額 (F)	6,719,843,029 円
	翌年度繰越額 (G)	0 円
	不 用 額 (A)－(F)－(G)	122,464,971 円
	支出済額と予算現額の差額 (A)－(F)	122,464,971 円
	執 行 率 (F)／(A)	98.2 %
歳入歳出差引残額 (C)－(F)		165,644,487 円

歳入決算額は6,885,487千円で、次頁の表7-2のとおり、前年度に比して57,607千円(0.8%)の増となっている。

これは、国民健康保険税及び一般会計繰入金等の減なるも、県支出金の増によるものである。

歳出決算額は6,719,843千円で、前年度に比して52,197千円(0.8%)の増となっている。

これは、国民健康保険事業費納付金の減なるも、保険給付等の増によるものである。

表7-2 国民健康保険特別会計決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
歳 入	国民健康保険税	1,382,569	1,407,027	20.1	20.6	△ 24,458	△ 1.7
	使用料及び手数料	457	496	0.0	0.0	△ 39	△ 7.9
	県 支 出 金	4,899,505	4,792,404	71.2	70.2	107,101	2.2
	財 産 収 入	0	0	0.0	0.0	0	—
	繰 入 金	437,549	452,273	6.3	6.6	△ 14,724	△ 3.3
	繰 越 金	160,234	166,430	2.3	2.5	△ 6,196	△ 3.7
	諸 収 入	5,173	7,067	0.1	0.1	△ 1,894	△ 26.8
	国庫支出金	0	2,183	0.0	0.0	△ 2,183	皆減
	合 計	6,885,487	6,827,880	100.0	100.0	57,607	0.8
歳 出	総 務 費	24,770	23,046	0.4	0.4	1,724	7.5
	保険給付費	4,778,034	4,682,697	71.1	70.2	95,337	2.0
	国民健康保険事業費 納付金	1,819,994	1,863,088	27.1	27.9	△ 43,094	△ 2.3
	保健事業費	58,822	52,142	0.9	0.8	6,680	12.8
	基金積立金	0	0	0.0	0.0	0	—
	公 債 費	0	0	0.0	0.0	0	—
	諸 支 出 金	38,223	46,673	0.5	0.7	△ 8,450	△ 18.1
	予 備 費	0	0	0.0	0.0	0	—
	合 計	6,719,843	6,667,646	100.0	100.0	52,197	0.8
歳入歳出差引残額		165,644	160,234			5,410	

国民健康保険税の収納状況を見ると、収入済額は1,382,569千円で、前年度と比べて24,458千円(1.7%)の減である。

また、収入率は、前年度より1.5ポイント上昇し93.9%、収入未済額は、前年度に比して26,647千円(22.9%)の減となっており、引き続き収納対策に取り組まれている成果が出ている。

不納欠損額は29,438千円で、地方税法第15条の7及び同法第18条の規定により、処分されている。

表7-3 国民健康保険税収入状況

(単位:千円、%)

区分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度		1,501,588	1,382,569	29,438	89,581	93.9
内 訳	現年度分	1,385,583	1,364,725	224	20,634	98.5
	滞納繰越分	116,005	17,844	29,214	68,947	20.6
令和3年度		1,576,150	1,407,027	52,895	116,228	92.4
内 訳	現年度分	1,415,853	1,389,168	250	26,435	98.1
	滞納繰越分	160,297	17,859	52,645	89,793	16.6
増減額		△ 74,562	△ 24,458	△ 23,457	△ 26,647	
増減率		△ 4.7	△ 1.7	△ 44.3	△ 22.9	

(2) 後期高齢者医療特別会計

表8-1 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

予 算 現 額		(A)	582,851,000 円
歳入決算額	調 定 額	(B)	565,542,263 円
	収 入 済 額	(C)	565,600,163 円
	不 納 欠 損 額	(D)	74,600 円
	収 入 未 済 額	(E)	△ 132,500 円
	収入済額と予算現額の差額	(C)－(A)	△ 17,250,837 円
収入率	対予算現額	(C)／(A)	97.0 %
	対調定額	(C)／(B)	100.0 %
歳出決算額	支 出 済 額	(F)	561,086,945 円
	翌年度繰越額	(G)	0 円
	不 用 額	(A)－(F)－(G)	21,764,055 円
	支出済額と予算現額の差額	(A)－(F)	21,764,055 円
	執 行 率	(F)／(A)	96.3 %
歳入歳出差引残額		(C)－(F)	4,513,218 円

歳入決算額は565,600千円で、前年度に比して26,293千円(4.9%)の増となっており、主に後期高齢者医療保険料及び一般会計からの繰入金
の増によるものである。

歳出決算額は561,087千円で、前年度と比べると24,093千円(4.5%)の増となっており、主に後期高齢者医療広域連合納付金の増による
ものである。

表8-2 後期高齢者医療特別会計決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
歳入	後期高齢者医療保険料	371,040	349,816	65.6	64.8	21,224	6.1
	使用料及び手数料	41	39	0.0	0.0	2	5.1
	繰 入 金	191,783	188,090	33.9	34.9	3,693	2.0
	繰 越 金	2,312	944	0.4	0.2	1,368	144.9
	諸 収 入	424	418	0.1	0.1	6	1.4
	合 計	565,600	539,307	100.0	100.0	26,293	4.9
歳出	総 務 費	8,097	6,120	1.4	1.1	1,977	32.3
	後期高齢者医療広域連合納付金	552,580	530,518	98.5	98.8	22,062	4.2
	諸 支 出 金	410	356	0.1	0.1	54	15.2
	合 計	561,087	536,994	100.0	100.0	24,093	4.5
歳入歳出差引残額		4,513	2,313			2,200	

後期高齢者医療保険料の収入状況では、収入済額は371,040千円で、前年度と比べて21,224千円（6.1％）の増である。

不納欠損後の収入未済額は前年度と比べ256千円（208.1％）の減で、また収入率は100.0％となり、前年度と同率である。

表8-3 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位:千円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度			370,982	371,040	75	△ 133	100.0
内 訳	特別徴収	現年度分	263,049	263,462	0	△ 413	100.2
	普通徴収	現年度分	107,414	107,235	0	179	99.8
		滞納繰越分	519	343	75	101	77.3
令和3年度			350,189	349,816	250	123	100.0
内 訳	特別徴収	現年度分	254,243	254,603	0	△ 360	100.1
	普通徴収	現年度分	95,103	94,773	0	330	99.7
		滞納繰越分	843	440	250	153	74.2
増 減 額			20,793	21,224	△ 175	△ 256	
増 減 率			5.9	6.1	△ 70.0	△ 208.1	

(3) 国民宿舎事業特別会計

表9-1 国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算

予 算 現 額		(A)	43,486,000 円
歳入決算額	調 定 額	(B)	41,855,714 円
	収 入 済 額	(C)	41,855,714 円
	不 納 欠 損 額	(D)	0 円
	収 入 未 済 額	(E)	0 円
	収入済額と予算現額の差額 (C)－(A)		△ 1,630,286 円
	収 入 率	対予算現額 (C)／(A)	96.3 %
		対調定額 (C)／(B)	100.0 %
歳出決算額	支 出 済 額	(F)	35,359,550 円
	翌年度繰越額	(G)	0 円
	不 用 額	(A)－(F)－(G)	8,126,450 円
	支出済額と予算現額の差額 (A)－(F)		8,126,450 円
	執 行 率		(F)／(A) 81.3 %
歳入歳出差引残額		(C)－(F)	6,496,164 円

歳入決算額は41,856千円で、前年度に比して2,427千円(6.2%)の増となっており、一般会計からの繰入金の減があるものの、主に国民宿舎事業収入や繰越金の増によるものである。

歳出決算額は35,360千円で、前年度に比して1,444千円(3.9%)の減となっている。

これは、入館者数の増による国民宿舎事業費の増なるも、前年度において施設改修に係る地方債が完済したことによる公債費の減によるものである。

表9-2 国民宿舎事業特別会計決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
歳入	国民宿舎事業収入	21,514	4,433	51.4	11.2	17,081	385.3
	使用料及び手数料	399	106	1.0	0.3	293	276.4
	繰 入 金	17,318	33,625	41.4	85.3	△ 16,307	△ 48.5
	繰 越 金	2,625	678	6.2	1.7	1,947	287.2
	諸 収 入	0	587	0.0	1.5	△ 587	皆減
	合 計	41,856	39,429	100.0	100.0	2,427	6.2
歳出	国民宿舎事業費	35,360	24,518	100.0	66.6	10,842	44.2
	公 債 費	0	12,286	0.0	33.4	△ 12,286	皆減
	予 備 費	0	0	0.0	0.0	0	—
	合 計	35,360	36,804	100.0	100.0	△ 1,444	△ 3.9
歳入歳出差引残額		6,496	2,625			3,871	

施設利用に係る営業収入の状況については次表のとおりで、コロナ禍における行動制限の緩和等により、前年度と比較すると利用収入は大幅に増加しており、利用収入全体では、前年度に比して16,928千円(384.8%)の増、売店収入も同じく153千円(450.0%)の増となっている。

表9-3 営業収入状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
利用収入(A)	21,327	4,399	16,928	384.8
休 憩 料	21,197	4,382	16,815	383.7
貸 室 料	0	0	0	—
飲 物 料	0	0	0	—
備品使用料	130	17	113	664.7
売店収入(B)	187	34	153	450.0
売店売上料	187	34	153	450.0
合 計 (A)+(B)	21,514	4,433	17,081	385.3

休憩者の状況は、次頁の表9-4のとおりで82,810人となり、前年度と比べると25,972人(45.7%)の大幅な増となっている。

表9-4 休憩利用者状況

(単位:人、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
一般	29,279	17,956	11,323	63.1
老人・障害者	53,531	38,879	14,652	37.7
無料	0	3	△ 3	皆減
合 計	82,810	56,838	25,972	45.7

(4) 温泉浴場事業特別会計

表10-1 温泉浴場事業特別会計歳入歳出決算

予 算 現 額		(A)	10,595,000 円	
歳入決算額	調 定 額		(B)	10,869,241 円
	収 入 済 額		(C)	10,869,241 円
	不 納 欠 損 額		(D)	0 円
	収 入 未 済 額		(E)	0 円
	収入済額と予算現額の差額		(C)－(A)	274,241 円
	収 入 率	対予算現額	(C)／(A)	102.6 %
		対調定額	(C)／(B)	100.0 %
歳出決算額	支 出 済 額		(F)	9,910,581 円
	翌年度繰越額		(G)	0 円
	不 用 額		(A)－(F)－(G)	684,419 円
	支出済額と予算現額の差額		(A)－(F)	684,419 円
	執 行 率		(F)／(A)	93.5 %
	歳入歳出差引残額		(C)－(F)	958,660 円

歳入決算額は10,869千円で、前年度に比して316千円(3.0%)の増となっており、主に一般会計からの繰入金の増によるものである。

歳出決算額は9,910千円で、前年度に比して358千円(3.5%)の減となっており、主に運営委託事業の減によるものである。

表10-2 温泉浴場事業特別会計決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
歳入	使用料及び手数料	8,455	8,985	77.8	85.2	△ 530	△ 5.9
	財 産 収 入	0	0	0.0	0.0	0	0.0
	繰 越 金	284	131	2.6	1.2	153	116.8
	諸 収 入	143	167	1.3	1.6	△ 24	△ 14.4
	繰 入 金	1,987	1,270	18.3	12.0	717	56.5
	合 計	10,869	10,553	100.0	100.0	316	3.0
歳出	温泉浴場事業費	9,910	10,268	100.0	100.0	△ 358	△ 3.5
	予 備 費	0	0	0.0	0.0	0	—
	合 計	9,910	10,268	100.0	100.0	△ 358	△ 3.5
歳入歳出差引残額		959	285			674	

入場者については、下記の表10-3のとおり91,070人で、前年度に比して4,133人(4.3%)の減となっている。

表10-3 温泉浴場入場者の状況

(単位:人、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
市内入場者	76,021	78,613	△ 2,592	△ 3.3
市外入場者	15,049	16,590	△ 1,541	△ 9.3
合 計	91,070	95,203	△ 4,133	△ 4.3

(5) 企業誘致用地整備事業特別会計

表11-1 企業誘致用地整備事業特別会計歳入歳出決算

予 算 現 額		(A)	312,550,000 円
歳入決算額	調 定 額	(B)	304,183,056 円
	収 入 済 額	(C)	304,183,056 円
	不 納 欠 損 額	(D)	0 円
	収 入 未 済 額	(E)	0 円
	収入済額と予算現額の差額		(C)－(A) △ 8,366,944 円
	収 入 率	対予算現額 (C)／(A)	97.3 %
		対調定額 (C)／(B)	100.0 %
歳出決算額	支 出 済 額	(F)	252,681,056 円
	翌年度繰越額	(G)	51,502,000 円
	不 用 額	(A)－(F)－(G)	8,366,944 円
	支出済額と予算現額の差額		(A)－(F) 59,868,944 円
	執 行 率	(F)／(A)	80.8 %
歳入歳出差引残額		(C)－(F)	51,502,000 円

歳入決算額は304,183千円で、一般会計からの繰入金、市債及び前年度繰越金となっている。

歳出決算額は252,681千円で、国見多比良地区及び吾妻町下地区に係る企業誘致用地の施設整備事業であり、歳入歳出差引残額の51,502千円は、改良工事を行う浄水場における埋蔵文化財試掘調査等の影響で翌年度へ繰り越されている。

表11-2 企業誘致用地整備事業特別会計決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
歳入	財 産 収 入	152,854	16	50.3	0.0	152,838	955,237.5
	繰 入 金	54,772	197,854	18.0	46.3	△ 143,082	△ 72.3
	市 債	87,700	145,000	28.8	33.9	△ 57,300	△ 39.5
	繰 越 金	8,857	84,448	2.9	19.8	△ 75,591	△ 89.5
	合 計	304,183	427,318	100.0	100.0	△ 123,135	△ 28.8
歳出	企業誘致用地整備費	99,639	427,194	39.4	100.0	△ 327,555	△ 76.7
	公 債 費	153,042	124	60.6	0.0	152,918	123,321.0
	合 計	252,681	427,318	100.0	100.0	△ 174,637	△ 40.9
歳入歳出差引残額		51,502	0			51,502	

表11-3 各工業団地の造成状況

令和5年3月31日現在

	多比良地区工業団地	町下地区工業団地
用地準備	R1完了	R1完了
地質調査	R1完了	R1完了
水道設備	R2着工(未完成)	R2着工(未完成)
測量設計	R2完了	R2完了
造成工事	R4完了	R3完了
進 捗 率	80% (5項目中4項目完了)	80% (5項目中4項目完了)

4. 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の各実質収支の状況は、表12のとおりである。

なお、一般会計等の翌年度へ繰越すべき財源は、すべて繰越明許費繰越額である。

表12 一般会計・特別会計実質収支の状況

(単位:千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計				
		国 保	後期高齢	国民宿舎	温泉浴場	企業誘致
歳入総額	33,469,775	6,885,487	565,600	41,856	10,869	304,183
歳出総額	32,015,521	6,719,843	561,087	35,360	9,910	252,681
歳入歳出差引額	1,454,254	165,644	4,513	6,496	959	51,502
越翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	172,786	0	0	0	51,502
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
	計	172,786	0	0	0	51,502
実質収支額	1,281,468	165,644	4,513	6,496	959	0
実質収支のうち、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	0	0	0

5. 財産に関する調書

財産の増減の状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

ア. 土地

土地は、前年度末に比して（以下同じ。）6,119㎡の増で、合計16,021,606㎡となっている。

表14-1 土地の増減状況

区 分		令和3年度 末現在高	令和4年度 中の増減		令和4年度 末現在高
			増	減	
行政財産	公用財産	43,636㎡	0㎡	0㎡	43,636㎡
	公共用財産	1,794,449㎡	6,755㎡	5,775㎡	1,795,429㎡
	計	1,838,085㎡	6,755㎡	5,775㎡	1,839,065㎡
普通財産		14,177,402㎡	5,775㎡	636㎡	14,182,541㎡
合 計		16,015,487㎡	12,530㎡	6,411㎡	16,021,606㎡

(ア) 行政財産

行政財産は、全体で980㎡の増となっている。これは、小浜地区において、自治公民館を用途廃止したことによる減があるものの、小浜マリンパーク及び国見町文化会館駐車場用地等を取得したことにより増となったものである。

(イ) 普通財産

普通財産では5, 139㎡の増となっている。これは、前項の関連で自治公民館を用途廃止したことにより行政財産から普通財産への異動と南串山及び国見地区の旧市営住宅地を用途廃止したことにより同じく行政財産から普通財産への異動により増となったものである。

イ. 建物

建物は1, 285㎡の増で268, 182㎡となっている。

表14-2 建物の増減状況

区 分		令和3年度 末現在高	令和4年度 中の増減		令和4年度 末現在高
			増	減	
行政財産	公用財産	17,648㎡	0㎡	1,954㎡	15,694㎡
	公共用財産	228,378㎡	5,311㎡	3,743㎡	229,946㎡
	計	246,026㎡	5,311㎡	5,697㎡	245,640㎡
普通財産		20,871㎡	1,711㎡	40㎡	22,542㎡
合 計		266,897㎡	7,022㎡	5,737㎡	268,182㎡

(ア) 行政財産

行政財産で386㎡の減となっている。これは、小浜体育館の増があるものの、主に小浜地区の自治公民館の用途廃止による減である。

(イ) 普通財産

普通財産では1, 671㎡の増となっている。これは、上記の関連で自治公民館を用途廃止したことにより行政財産から普通財産への異動と旧千々石支団6分団詰所を用途廃止したことにより同じく行政財産から普通財産への異動により増となったものである。

ウ. 山林

所有林の面積は、年度間の増減はなく、本年度末現在高は12, 239, 883㎡となっている。

なお、立木の推定蓄積量の本年度末現在高は347, 758㎥（分収林3, 254㎥を含む。）で、前年度末に比して1, 527㎥（分収林55㎥を含む。）の増となっている。

エ. 有価証券

有価証券は、島原鉄道株式会社、西九州電設株式会社及び雲仙ロープウェイ株式会社など6企業の株券が保有されており、本年度における増減はなく、本年度末現在高は27, 319千円となっている。

オ. 出資による権利

(7) 出資金

本年度末現在高は143,297千円で、増減はなかった。

(i) 出捐金

本年度末現在高は164,156千円で、前年度末に比して1,549千円の減となっているが、これは諫早湾地域振興基金及び橘湾栽培漁業推進基金の減によるものである。

(2) 物品

公用車の増減内訳は、次表のとおりで、増加分は購入が16台で、減少分は19台が廃車されたことにより、本年度末現在の公用車台数は258台となり、前年度末に比して3台の減となっている。

表15 公用車の増減内訳

(単位：台)

区 分		令和3年度 末現在高	令和4年度 中の増減		令和4年度 末現在高
			廃車等による減	購入等による増	
貨物自動車		83	廃車 8 その他	購入 8 その他	83
乗用車		70	廃車 9 その他	購入 7 その他	68
大型乗合自動車		6	廃車 1 その他	購入 1 その他	6
特殊車	消防車	67	廃車 その他	購入 その他	67
	その他特殊車	35	廃車 1 その他	購入 その他	34
合 計		261	廃車 19 その他 0	購入 16 その他 0	258

(3) 債権

地域総合整備資金貸付金の本年度末現在高は1,468,437千円で、前年度末に比して143,790千円の減となっている。

(4) 基金

基金（全21基金）の本年度末現在高は23,204,367千円で、前年度末に比して203,602千円の減となっている。

これは、雲仙市ふるさと応援基金が403,413千円、中小企業資金利子等補給基金が34,274千円増加したものの、主に雲仙市減債基金が624,304千円減少したことによるものである。

〈ii〉基金運用状況審査

定額の資金を運用する基金である雲仙市収入印紙及び長崎県証紙購買基金、雲仙市土地開発基金、雲仙市奨学資金貸付基金及び雲仙市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金の運用状況は、次のとおりである。（審査資料：第10－1表、第10－2表 参照）

1. 雲仙市収入印紙及び長崎県証紙購買基金

本年度末現在高は合わせて2,000,000円で、前年度末から増減はないが、内訳は、現金・預金が335,000円の増、収入印紙が413,000円の減、長崎県証紙が78,000円の増となっている。

表16－1 収入印紙及び長崎県証紙購買基金の増減状況

区 分	現金・預金	収入印紙	長崎県証紙	合 計
令和3年度 末現在高	897,000円	1,066,000円	37,000円	2,000,000円
令和4年度 中の増	2,195,000円	1,460,000円	400,000円	4,055,000円
令和4年度 中の減	1,860,000円	1,873,000円	322,000円	4,055,000円
令和4年度 末現在高 (3月31日 現在)	1,232,000円	653,000円	115,000円	2,000,000円

表16－2 増減の明細

区 分	現金・預金	摘 要	
令和4年度 中の増	2,195,000円	収入印紙売上 県証紙売上	1,873,000円 322,000円
令和4年度 中の減	1,860,000円	収入印紙購入 県証紙購入	1,460,000円 400,000円

区 分	収入印紙・県証紙	摘 要	
令和4年度 中の増	1,860,000円	収入印紙購入 県証紙購入	1,460,000円 400,000円
令和4年度 中の減	2,195,000円	収入印紙売上 県証紙売上	1,873,000円 322,000円

2. 雲仙市土地開発基金

本年度末現在高は、現金・預金の金額が466,795,923円で、前年度末に比して64,044円増加している。

これは、定額預金の運用益による増となっている。

表17-1 土地開発基金の増減状況

区 分	現金・預金	不動産	
		土地	建物
令和3年度 末現在高	466,731,879円	0.00㎡	0.00㎡
令和4年度 中の増	64,044円	0.00㎡	0.00㎡
令和4年度 中の減	0円	0.00㎡	0.00㎡
令和4年度 末現在高 (3月31日 現在)	466,795,923円	0.00㎡	0.00㎡

表17-2 増減の明細

区 分	現金・預金	摘 要
令和4年度 中の増	64,044円	令和4年度 一般会計積立金(運用益) 64,044円
令和4年度 中の減	0円	

区 分	不動産(土地)	摘 要
令和4年度 中の増	0.00㎡	
令和4年度 中の減	0.00㎡	

3. 雲仙市奨学資金貸付基金

本年度末現在高は203,660,649円で、前年度末に比して10,787円増加している。

基金の内訳は、貸付金の償還金等が5,213,000円、一方貸付金は4,341,000円だったことから、現金・預金が882,787円の増、貸付（債権）が872,000円の減となっている。

表18-1 奨学資金貸付基金の増減状況

区 分	現金・預金	貸付(債権)	債券	合 計
令和3年度 末現在高	84,341,262円	19,308,600円	100,000,000円	203,649,862円
令和4年度 中の増	5,223,787円	4,341,000円	0円	9,564,787円
令和4年度 中の減	4,341,000円	5,213,000円	0円	9,554,000円
令和4年度 末現在高 (3月31日 現在)	85,224,049円	18,436,600円	100,000,000円	203,660,649円

表18-2 増減の明細

区 分	現金・預金	摘 要
令和4年度 中の増	5,223,787円	令和4年度 奨学資金償還金 5,213,000円 令和3年度 一般会計積立金(運用益) 10,787円
令和4年度 中の減	4,341,000円	奨学資金貸付金 貸付者 19名 4,341,000円

区 分	貸付(債権)	摘 要
令和4年度 中の増	4,341,000円	奨学資金貸付金 貸付者 19名 4,341,000円
令和4年度 中の減	5,213,000円	令和4年度 奨学資金償還金 64名 5,213,000円

区 分	債券	摘 要
令和4年度 中の増	0円	
令和4年度 中の減	0円	

4. 雲仙市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

本年度末現在高は12,561,664円で、前年度中の増減はなかった。

表19-1 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金の増減状況

区 分	現金・預金	貸付(債権)	合 計
令和3年度 末現在高	11,423,664円	1,138,000円	12,561,664円
令和4年度 中の増	0円	0円	0円
令和4年度 中の減	0円	0円	0円
令和4年度 末現在高 (3月31日 現在)	11,423,664円	1,138,000円	12,561,664円

表19-2 増減の明細

区 分	現金・預金	摘 要
令和4年度 中の増	0円	
令和4年度 中の減	0円	

区 分	貸付(債権)	摘 要
令和4年度 中の増	0円	
令和4年度 中の減	0円	

VI むすび

1. 一般会計について

一般会計の歳入決算額は33,469,775千円で、前年度に比して3,437,422千円(9.3%)の減となっている。減となった主な要因は、社会体育施設整備事業債等の市債及び、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金など国庫支出金の減によるものである。

財源の構成比率をみると、一般財源が前年度より4.7ポイントの増であるが、前年度に比して93,272千円の減となっている。

これは、一般財源総額の減少幅に比べ、上記記載の市債や新型コロナ関連経費にかかる国庫支出金等特定財源の大幅な減により、一般財源の構成比率が増となっている。

また、市税など市が自ら収入できた自主財源の割合は、前年度に比して2.1ポイント増加し25.6%となっているが、これは分母となる歳入総額が前年比で3,437,422千円(9.3%)と大幅に減少した一方で、自主財源総額では、市税及び寄附金等の増により78,708千円(0.9%)の減と減少幅が少なかった影響である。

財政力指数は0.28で、令和元年度より変わらず、財源を地方交付税や国県支出金などに依存している体質に変わりはない。

自主財源の多くを占める市税は4,103,976千円で、歳入全体の12.3%と前年度に比して1.8ポイント増加しており、特に固定資産税については、前年度の軽減措置等の影響もあり、前年度に比して115,617千円(6.3%)増加している状況である。

一般会計の歳出決算額は32,015,521千円で、前年度に比して3,280,066千円(9.3%)の減となっている。

これは、庁舎整備事業や超高速ブロードバンド基盤整備事業など総務費の減、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業や住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業などの民生費の減、小浜体育館整備事業などの教育費の減及び繰上償還元金の減による公債費の減等によるものが主な要因である。

経費を性質別にみると、義務的経費(市長等三役や議会議員、一般職員などの人件費、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などを支援する扶助費、建設事業等の財源として借入れた借金を返済する公債費)の占める割合が46.8%で、前年度に比して1.4ポイント増加した一方で、道路整備や学校施設整備事業等の投資的経費の割合は15.8%で、前年度に比して3.9ポイントの減となっている。

2. 特別会計について

特別会計（5会計）の決算における歳入総額は7,807,996千円で、前年度に比して3,649,100千円（0.5%）の減、歳出総額は7,578,881千円で、前年度に比して1,001,150千円（1.3%）の減となっており、主に企業誘致用地整備事業にかかる事業費の減によるものである。

国民健康保険特別会計における国保税の収納率については、関係課の努力により93.9%と前年度を1.5ポイント上回っている。

また、保険事業の特定健康診査等事業においては、受診率が37.6%と前年度比では3.8ポイント伸びており、目標値の60%には依然乖離している状況ではあるが、特定保健指導の対象者数は減少傾向にあり、一定の効果が認められる。引き続き関係課との連携を図りながら更なる受診率の向上に努められたい。

国民宿舎事業特別会計における「望洋荘」については、現在、管理委託での直営となっている。令和4年度においては、コロナ禍の行動制限が緩和された影響により、前年度比で入場者数は増加しているが、コロナ禍以前からの推移を見ると減少傾向は否めず、一般会計からの繰入金で財源不足を補填されている状況において、今後、温泉浴場事業特別会計における「浜の湯」とのすみ分け等を含め、方向性を明確に示す必要があると考える。

3. 総括

第2次雲仙市総合計画では、将来像である「“つながり”で創る賑わいと豊かさを実感できるまち」を掲げ、令和4年度を始期とする後期基本計画では、多様性を高め他者との協働を掛け合わせることで、より効果的かつ継続性のある事業につながることをテーマとし、取り組みが示されている。

この後期基本計画に掲げる政策を踏まえ、重点的に取り組むべき施策を計画的に推進するため、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に努めて編成され、最終的な一般会計の決算規模は、前年度比で3,280,066千円（9.3%）減の3,201,521千円と大幅に減少しているものの、雲仙市発足後3番目に大きな決算規模となっている。

歳入決算額の中において、自主財源の根幹である市税については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも、過去最も多い決算額となっている。

一方で、財政指標については、健全化判断比率については前年度比0.4ポイントの増、また経常収支比率についても、前年度比で5.4ポイントの増となっており、緩やかに財政の硬直化が進んでいる状況において、行財政改革の更なる推進が求められる。

令和4年3月に策定された第4期中期財政計画の中で、令和4年度から10ケ年の長期財政見通しにおいて、歳入・歳出総額及び財政指標等の目標数値が示されている。自主財源が乏しい本市においては、財源不足を基金等の取崩しにより補てんしているが、適切な予算規模への計画的な縮減は確実に実行していく必要がある。

今後の財政運営を展望すると、人口減少対策や少子高齢化対策に伴う社会保障関係費、大型事業に係る公債費の増大が、財政に与える長期的な影響が懸念される。

これに加えて子育て環境の向上や防災対策、老朽化が進むインフラを含む公共施設の適切な維持更新に多額の費用が想定され、さらには、社会経済情勢の変化や不測の事態にも適切に対応していく必要があるなど、本市財政を取り巻く厳しい環境が今後も継続することが見込まれる。

このようなことから、事業の執行に当たっては歳入の確保及び歳出の計画的な縮減と合わせ、社会情勢の変化や行政課題、費用対効果を的確に見極め、健全かつ持続可能な行財政運営に努めることを基本とし、職員一人一人が本市の現状と課題を十分に認識し、これまで以上に危機意識と責任感を持ち業務を遂行し、より一層の市民福祉の向上に努められるよう望むものである。

4. 付記事項

審査ヒアリングにおいて、監査委員が行った指摘の中で、以下について付記する。

◎過年度分の収入未済額への取り組みについて

雲仙市債権管理条例が施行され4年程度経過するが、一部の非強制徴収公債権及び私法上の債権について、条例等に基づく適正な債権管理ができていないものが見受けられた。債権所管課においては、年度当初に債権管理計画を課内で共有し、市民の公平性を保つ上でも、条例に基づく債権回収について徹底を図られたい。

◎備品等の適正購入について

教育委員会における学校図書や文具等の調達に際し、一部の市内業者に限定し随意契約で購入しているとのことである。市内業者育成の観点では理解できるが、購入する需要量に対する市内業者数のバランスが雲仙市発足時と比べ乖離している状況の中で、効率的かつ適正な公金支出を踏まえると、今後市外業者への発注割合等についても検討が必要と考える。

◎支払遅延防止の徹底について

令和4年度中に行った例月現金出納検査において、支払遅延案件が数件確認されており、会計課から新たな再発防止策が示されている。この支払遅延は、複数の職員で確認すれば防止できる単純なミスに起因するものがほとんどであり、これらの発生要因や再発防止策を共有するとともに、管理職の内部統制のもとで再発防止の徹底に努められたい。

審 査 資 料

目 次

第 1 表	各会計歳入歳出決算総括表	4 5
第 2 表	一般会計歳入款別決算状況表	4 6
第 3 表	一般会計歳出款別決算状況表	4 7
第 4 表	一般会計歳入決算状況年度比較表	4 8
第 5 表	一般会計歳入財源別年度比較表	4 9
第 6 表	一般会計性質別歳出状況表	5 0
第 7 表	一般会計歳入款別年度比較表	5 1
第 8 表	一般会計歳出目的別年度比較表	5 2
第 9 表	一般会計市債発行及び償還状況表	5 3
第 10－1 表	基金運用状況表（一般会計）	5 4
第 10－2 表	基金運用状況表（特別会計）	5 5
第 11 表	国民健康保険税及び保険給付年度比較表	5 6
第 12－1 表	雲仙市決算不納欠損額及び収入未済額調書（一般会計）	5 7
第 12－2 表	雲仙市決算不納欠損額及び収入未済額調書（特別会計）	5 8

注意事項

- 注：① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。
また、合計と内訳とを一致させるため、端数の調整を行っている。
- ② 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。
また、①と同じく端数の調整を行っている。
- ③ 表中の負数は「△」で表示した。
表中の符号の用法は、次のとおりである。
- | | | | |
|---|-----------|----|----------------------------|
| ア | 「0」、「0.0」 | …… | 該当数値（0を含む）はあるが、単位未満のもの。 |
| イ | 「－」 | …… | 該当年度又は基準年度に該当数値のない場合の増減率等。 |
| ウ | 「皆増」 | …… | 前年度に数値がなく全額増加したもの。 |
| エ | 「皆減」 | …… | 前年度に数値があり全額減少したもの。 |

表 括 総 算 決 出 歳 入 歳 計 会 各

区 分	歳 入				歳 出				歳入歳出 差引額		
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
一般会計	35,595,907,285	34,164,449,254	33,469,775,067	30,929,303	663,744,884	98.1	32,015,520,856	1,280,019,917	2,300,366,512	93.3	1,454,254,211
国民健康保険	6,842,308,000	7,004,888,755	6,885,487,516	29,438,474	89,962,765	98.7	6,719,843,029	0	122,464,971	98.2	165,644,487
後期高齢者医療	582,851,000	565,542,263	565,600,163	74,600	△ 132,500	100.0	561,086,945	0	21,764,055	96.3	4,513,218
国民宿舎事業	43,486,000	41,855,714	41,855,714	0	0	100.0	35,359,550	0	8,126,450	81.3	6,496,164
温泉浴場事業	10,595,000	10,869,241	10,869,241	0	0	100.0	9,910,581	0	684,419	93.5	958,660
企業誘致用地整備事業	312,550,000	304,183,056	304,183,056	0	0	100.0	252,681,056	51,502,000	8,366,944	96.8	51,502,000
小 計	7,791,790,000	7,927,339,029	7,807,995,690	29,513,074	89,830,265	98.9	7,578,881,161	51,502,000	161,406,839	97.9	229,114,529
合 計	43,387,697,285	42,091,788,283	41,277,770,757	60,442,377	753,575,149	98.2	39,594,402,017	1,331,521,917	2,461,773,351	94.1	1,683,368,740

第2表

一般会計歳入款別決算状況表

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び事業 費繰越財源充当 額	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額に対する 増減額 ③-①	予算現額 と収入済 額との 比率 ③/①	調定額と 収入済額 との比率 ③/②-④	収入済 額の構 成比率
1. 市税	3,736,834,000	0	0	3,736,834,000	4,259,353,357	4,103,976,467	28,623,754	126,753,136	367,142,467	109.8	97.0	12.3
2. 地方譲与税	262,855,000	0	0	262,855,000	246,543,000	246,543,000	0	0	△ 16,312,000	93.8	100.0	0.7
3. 利子割交付金	1,579,000	0	0	1,579,000	1,016,000	1,016,000	0	0	△ 563,000	64.3	100.0	0.0
4. 配当割交付金	8,617,000	0	0	8,617,000	10,955,000	10,955,000	0	0	2,338,000	127.1	100.0	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	20,157,000	0	0	20,157,000	10,603,000	10,603,000	0	0	△ 9,554,000	52.6	100.0	0.0
6. 法人事業税交付金	33,170,000	0	0	33,170,000	47,207,000	47,207,000	0	0	14,037,000	142.3	100.0	0.2
7. 地方消費税交付金	965,845,000	0	0	965,845,000	1,006,783,000	1,006,783,000	0	0	40,938,000	104.2	100.0	3.0
8. ギルフ場利用税交付金	9,499,000	0	0	9,499,000	11,153,835	11,153,835	0	0	1,654,835	117.4	100.0	0.0
9. 環境性能割交付金	20,480,000	0	0	20,480,000	15,755,174	15,755,174	0	0	△ 4,724,826	76.9	100.0	0.1
10. 地方特例交付金	16,942,000	0	0	16,942,000	21,882,000	21,882,000	0	0	4,940,000	129.2	100.0	0.1
11. 地方交付税	10,642,654,000	451,712,000	0	11,094,366,000	11,669,433,000	11,669,433,000	0	0	575,067,000	105.2	100.0	34.9
12. 交通安全対策特別交付金	4,882,000	0	0	4,882,000	4,177,000	4,177,000	0	0	△ 705,000	85.6	100.0	0.0
13. 分担金及び負担金	103,470,000	△ 33,000	4,567,000	108,004,000	110,142,138	104,429,814	145,090	5,567,234	△ 3,574,186	96.7	94.9	0.3
14. 使用料及び手数料	294,896,000	0	0	294,896,000	320,278,428	306,802,114	0	13,476,314	11,906,114	104.0	95.8	0.9
15. 国庫支出金	4,267,727,000	1,067,641,000	1,028,274,000	6,363,642,000	6,106,993,511	5,920,297,911	0	186,695,600	△ 443,344,089	93.0	96.9	17.7
16. 県支出金	2,966,816,000	287,329,000	396,429,725	3,650,574,725	3,683,919,142	3,421,374,967	0	262,544,175	△ 229,199,758	93.7	92.9	10.2
17. 財産収入	52,956,000	3,501,000	0	56,457,000	80,202,920	79,966,690	0	236,230	23,509,690	141.6	99.7	0.2
18. 寄附金	700,002,000	101,100,000	0	801,102,000	784,280,779	784,280,779	0	0	△ 16,821,221	97.9	100.0	2.4
19. 繰入金	2,994,718,000	△ 246,531,000	3,446,000	2,751,633,000	1,169,878,185	1,169,878,185	0	0	△ 1,581,754,815	42.5	100.0	3.5
20. 繰越金	150,000,000	968,165,000	493,444,560	1,611,609,560	1,611,610,332	1,611,610,332	0	0	772	100.0	100.0	4.8
21. 諸収入	364,621,000	27,014,000	17,137,000	408,772,000	477,082,453	406,449,799	2,160,459	68,472,195	△ 2,322,201	99.4	85.6	1.2
22. 市債	2,323,200,000	348,991,000	701,800,000	3,373,991,000	2,515,200,000	2,515,200,000	0	0	△ 858,791,000	74.5	100.0	7.5
歳 入 合 計	29,941,920,000	3,008,889,000	2,645,098,285	35,595,907,285	34,164,449,254	33,469,775,067	30,929,303	663,744,884	△ 2,126,132,218	94.0	98.1	100.0

(単位:円、%)

第3表

一 般 会 計 歳 出 款 別 決 算 状 況 表

(単位:円、%)

区 分 款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比率	支出済額の構成比率
1. 議会費	198,675,000	1,511,000	0	0	200,186,000	196,743,090	0	3,442,910	98.3	0.6
2. 総務費	4,186,934,000	267,302,000	74,675,000	0	4,528,911,000	4,221,787,375	4,393,000	302,730,625	93.2	13.2
3. 民生費	10,545,149,000	554,016,000	246,102,000	0	11,345,267,000	10,628,102,914	0	717,164,086	93.7	33.2
4. 衛生費	2,345,020,000	326,842,000	161,590,000	0	2,833,452,000	2,515,308,610	31,321,800	286,821,590	88.8	7.9
5. 労働費	5,575,000	0	0	0	5,575,000	5,235,378	0	339,622	93.9	0.0
6. 農林水産業費	2,163,510,000	914,701,000	694,019,285	0	3,772,230,285	2,814,295,520	777,868,000	180,066,765	74.6	8.8
7. 商工費	1,078,609,000	157,959,000	283,737,000	0	1,520,305,000	1,177,085,770	150,602,000	192,617,230	77.4	3.7
8. 土木費	2,376,203,000	29,400,000	789,361,000	0	3,194,964,000	2,928,897,845	151,521,117	114,545,038	91.7	9.1
9. 消防費	1,351,097,000	2,040,000	14,270,000	0	1,367,407,000	1,290,884,078	0	76,522,922	94.4	4.0
10. 教育費	2,542,681,000	148,588,000	175,950,000	0	2,867,219,000	2,397,666,939	125,314,000	344,238,061	83.6	7.5
11. 災害復旧費	55,574,000	39,000,000	205,394,000	0	299,968,000	203,420,854	39,000,000	57,547,146	67.8	0.6
12. 公債費	3,072,893,000	567,530,000	0	0	3,640,423,000	3,636,092,483	0	4,330,517	99.9	11.4
13. 予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0	0.0
歳出合計	29,941,920,000	3,008,889,000	2,645,098,285	0	35,595,907,285	32,015,520,856	1,280,019,917	2,300,366,512	89.9	100.0

第4表

一般会計歳入決算状況年度比較表

(単位:千円、%)

区	分	令和4年度 (a)	令和3年度 (b)	比較増減 (a) - (b)	増減率
歳入	総額	33,469,775	36,907,197	△ 3,437,422	△ 9.3
歳出	総額	32,015,521	35,295,587	△ 3,280,066	△ 9.3
歳入歳出差引額	A - B	1,454,254	1,611,610	△ 157,356	△ 9.8
翌年度に繰り越すべき財源	D	172,786	493,445	△ 320,659	△ 65.0
実質収支	C - D	1,281,468	1,118,165	163,303	14.6
実質収支比率		7.9	6.7	1.2	17.7
単年度収支	F	163,303	△ 366,644	529,947	△ 144.5
積立金	G	437	619	△ 182	△ 29.4
繰上償還金	H	567,530	959,275	△ 391,745	△ 40.8
積立金取り崩し額	I	0	0	0	0.0
実質単年度収支	F + G + H - I	731,270	593,250	138,020	23.3
基準財政需要額		15,042,270	15,059,404	△ 17,134	△ 0.1
基準財政収入額		4,215,054	4,057,714	157,340	3.9
基準財政規模		16,221,783	16,666,459	△ 444,676	△ 2.7
財政力指数		0.280	0.280	0.000	0.0
経常収支比率		87.9	82.5	5.4	6.5
積立金現在高		22,071,047	22,350,560	△ 279,513	△ 1.3
財政調整基金		1,992,245	1,991,808	437	0.0
内訳	減債基金	11,558,465	12,051,364	△ 492,899	△ 4.1
その他		8,520,337	8,307,388	212,949	2.6
地方債現在高		22,593,294	23,666,484	△ 1,073,190	△ 4.5
債務負担行為額		773,763	1,035,443	△ 261,680	△ 25.3
実質公債費比率		4.2	3.8	0.4	10.5
将来負担比率		—	—	—	—

※財政状況指標等は、地方財政状況調査（財政課作成）より

※将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源等が上回っているためマイナスとなり該当しない。

第5表

一般会計歳入財源別年度比較表

(単位:千円、%)

財源	区 分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		比 較 増 減 (A) - (B)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
自主財源	1. 市税	4,103,976	12.3	3,870,599	10.5	233,377	1.8
	13. 分担金及び負担金	104,430	0.3	102,207	0.3	2,223	0.0
	14. 使用料及び手数料	306,802	0.9	295,132	0.8	11,670	0.1
	17. 財産収入	79,967	0.2	200,763	0.6	△ 120,796	△ 0.4
	18. 寄附金	784,281	2.4	679,365	1.8	104,916	0.6
	19. 繰入金	1,169,878	3.5	1,249,343	3.4	△ 79,465	0.1
	20. 繰越金	1,611,610	4.8	1,767,265	4.8	△ 155,655	0.0
	21. 諸収入	406,450	1.2	481,428	1.3	△ 74,978	△ 0.1
	小 計	8,567,394	25.6	8,646,102	23.5	△ 78,708	2.1
	2. 地方譲与税	246,543	0.7	265,817	0.7	△ 19,274	0.0
依存財源	3. 利子割交付金	1,016	0.0	1,817	0.0	△ 801	0.0
	4. 配当割交付金	10,955	0.0	13,649	0.0	△ 2,694	0.0
	5. 株式等譲渡所得割交付金	10,603	0.0	17,176	0.1	△ 6,573	△ 0.1
	6. 法人事業税交付金	47,207	0.2	35,537	0.1	11,670	0.1
	7. 地方消費税交付金	1,006,783	3.0	992,928	2.7	13,855	0.3
	8. ゴルフ場利用税交付金	11,154	0.0	10,089	0.0	1,065	0.0
	9. 環境性能割交付金	15,755	0.1	13,555	0.0	2,200	0.1
	10. 地方特例交付金	21,882	0.1	158,539	0.4	△ 136,657	△ 0.3
	11. 地方交付税	11,669,433	34.9	11,858,873	32.1	△ 189,440	2.8
	12. 交通安全対策特別交付金	4,177	0.0	4,831	0.0	△ 654	0.0
	15. 国庫支出金	5,920,298	17.7	6,552,595	17.8	△ 632,297	△ 0.1
	16. 県支出金	3,421,375	10.2	3,166,989	8.6	254,386	1.6
合 計	22. 市債	2,515,200	7.5	5,168,700	14.0	△ 2,653,500	△ 6.5
	小 計	24,902,381	74.4	28,261,095	76.5	△ 3,358,714	△ 2.1
合 計		33,469,775	100.0	36,907,197	100.0	△ 3,437,422	0.0

第6表

一般会計性質別歳出状況表

(単位:千円、%)

区 分		令和4年度				令和3年度				比較増減	
		決 算 額	構成比	充当一般財源等	経常収支比率	決 算 額	構成比	充当一般財源等	経常収支比率	増 減 額	増減率
消費的経費	人件費	3,973,104	12.4	3,718,732	22.5	3,854,364	10.9	3,595,370	20.7	118,740	3.1
	うち、職員給	2,206,849	6.9	2,117,757	12.9	2,201,261	6.2	2,100,877	12.4	5,588	0.3
	物件費	3,416,846	10.6	2,253,517	10.0	3,356,982	9.5	2,245,592	8.3	59,864	1.8
	維持補修費	124,480	0.4	87,435	0.5	142,597	0.4	101,093	0.6	△ 18,117	△ 12.7
	扶助費	7,353,403	23.0	1,921,634	11.7	8,068,738	22.9	2,051,824	12.0	△ 715,335	△ 8.9
	補助費等	5,378,602	16.8	4,188,264	16.0	5,564,783	15.8	4,638,789	13.6	△ 186,181	△ 3.3
投資的経費	小 計	20,246,435	63.2	12,169,582	/	20,987,464	59.5	12,632,668	/	△ 741,029	△ 3.5
	普通建設事業費	4,862,915	15.2	1,138,367	/	6,773,627	19.2	1,202,421	/	△ 1,910,712	△ 28.2
	内 補 助	2,418,135	7.6	227,530	/	1,340,805	3.8	199,197	/	1,077,330	80.3
	単 , 独	2,444,780	7.6	910,837	/	5,432,822	15.4	1,003,224	/	△ 2,988,042	△ 55.0
	災害復旧事業費	203,421	0.6	25,694	/	175,338	0.5	79,912	/	28,083	16.0
	小 計	5,066,336	15.8	1,164,061	/	6,948,965	19.7	1,282,333	/	△ 1,882,629	△ 27.1
その他経費	積立金	890,365	2.8	103,879	/	879,942	2.5	215,909	/	10,423	1.2
	投資及び出資金・貸付金	20,000	0.1	0	0.0	20,000	0.1	0	0.0	0	0.0
	繰出金	2,132,279	6.7	1,749,721	9.8	2,343,044	6.6	1,967,303	9.8	△ 210,765	△ 9.0
	公債費	3,636,092	11.4	3,432,651	17.4	4,094,816	11.6	3,923,794	17.4	△ 458,724	△ 11.2
	内 元利償還金	3,635,995	11.4	3,432,554	17.4	4,094,758	11.6	3,923,736	17.4	△ 458,763	△ 11.2
	内 一時借入金利子	97	0.0	97	0.0	58	0.0	58	0.0	39	67.2
歳 出 合 計	小 計	6,678,736	21.0	5,286,251	/	7,337,802	20.8	6,107,006	/	△ 659,066	△ 9.0
		31,991,507	100.0	18,619,894	87.9	35,274,231	100.0	20,022,007	82.5	△ 3,282,724	△ 9.3

※地方財政状況調査(財政課作成)より(純計操作による「純計額」のため、歳出合計は実際の決算額とは合わない。)

第7表

一般会計歳入款別年度比較表

(単位：千円、%)

款 別	区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
1. 市税		4,103,976	3,870,599	233,377	6.0
2. 地方譲与税		246,543	265,817	△ 19,274	△ 7.3
3. 利子割交付金		1,016	1,817	△ 801	△ 44.1
4. 配当割交付金		10,955	13,649	△ 2,694	△ 19.7
5. 株式等譲渡所得割交付金		10,603	17,176	△ 6,573	△ 38.3
6. 法人事業税交付金		47,207	35,537	11,670	32.8
7. 地方消費税交付金		1,006,783	992,928	13,855	1.4
8. ゴルフ場利用税交付金		11,154	10,089	1,065	10.6
9. 環境性能割交付金		15,755	13,555	2,200	16.2
10. 地方特例交付金		21,882	158,539	△ 136,657	△ 86.2
11. 地方交付税		11,669,433	11,858,873	△ 189,440	△ 1.6
12. 交通安全対策特別交付金		4,177	4,831	△ 654	△ 13.5
13. 分担金及び負担金		104,430	102,207	2,223	2.2
14. 使用料及び手数料		306,802	295,132	11,670	4.0
15. 国庫支出金		5,920,298	6,552,595	△ 632,297	△ 9.6
16. 県支出金		3,421,375	3,166,989	254,386	8.0
17. 財産収入		79,967	200,763	△ 120,796	△ 60.2
18. 寄附金		784,281	679,365	104,916	15.4
19. 繰入金		1,169,878	1,249,343	△ 79,465	△ 6.4
20. 繰越金		1,611,610	1,767,265	△ 155,655	△ 8.8
21. 諸収入		406,450	481,428	△ 74,978	△ 15.6
22. 市債		2,515,200	5,168,700	△ 2,653,500	△ 51.3
歳 入 合 計		33,469,775	36,907,197	△ 3,437,422	△ 9.3

第8表

一般会計歳出目的別年度比較表

(単位:千円、%)

款 別	区 分	令和4年度 (A)	構成比	令和3年度 (B)	構成比	比較増減 (A) - (B)	増減率
1. 議 会 費		196,743	0.6	190,969	0.5	5,774	3.0
2. 総 務 費		4,221,787	13.2	4,920,385	13.9	△ 698,598	△ 14.2
3. 民 生 費		10,628,103	33.2	11,424,750	32.4	△ 796,647	△ 7.0
4. 衛 生 費		2,515,309	7.9	2,461,334	7.0	53,975	2.2
5. 労 働 費		5,235	0.0	5,431	0.0	△ 196	△ 3.6
6. 農林水産業費		2,814,296	8.8	2,426,146	6.9	388,150	16.0
7. 商 工 費		1,177,086	3.7	1,862,859	5.3	△ 685,773	△ 36.8
8. 土 木 費		2,928,898	9.1	2,489,425	7.0	439,473	17.7
9. 消 防 費		1,290,884	4.0	1,411,311	4.0	△ 120,427	△ 8.5
10. 教 育 費		2,397,667	7.5	3,832,799	10.9	△ 1,435,132	△ 37.4
11. 災害復旧費		203,421	0.6	175,332	0.5	28,089	16.0
12. 公 債 費		3,636,092	11.4	4,094,846	11.6	△ 458,754	△ 11.2
13. 予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	-
歳 出 合 計		32,015,521	100.0	35,295,587	100.0	△ 3,280,066	△ 9.3

第9表

一般会計市債発行及び償還状況表

(単位:千円)

区 分	令和3年度 末現在高 (A)	令和4年度					差引現在額 (A)+(B)-(C)
		発 行 額 (B)	元 利 償 還 額			計	
			元 金 (C)	利 子			
公共事業等債	74,056	52,800	25,065	815	25,880	101,791	
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	62,700	178,000	0	99	99	240,700	
公営住宅建設事業債	52,634	0	24,508	938	25,446	28,126	
災害復旧事業債	130,204	24,800	21,863	71	21,934	133,141	
(旧) 緊急防災・減災事業債	112,657		49,535	973	50,508	63,122	
全国防災事業債	60,686		3,117	341	3,458	57,569	
教育・福祉施設等整備事業債	625,386	40,500	120,499	2,905	123,404	545,387	
一般単独事業債	13,503,013	1,439,000	2,082,934	27,372	2,110,306	12,859,079	
辺地対策事業債	364,391	28,500	71,637	455	72,092	321,254	
過疎対策事業債	4,053,393	583,300	494,704	4,932	499,636	4,141,989	
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	57,042	0	10,686	1,762	12,448	46,356	
財源対策債	37,640	3,800	14,236	365	14,601	27,204	
減収補てん債	49,700	0	0	30	30	49,700	
減税補てん債	16,814		5,782	24	5,806	11,032	
臨時財政対策債	4,459,412	164,500	662,220	6,307	668,527	3,961,692	
その他	6,756	0	1,604	216	1,820	5,152	
合 計	23,666,484	2,515,200	3,588,390	47,605	3,635,995	22,593,294	

基金運用状況表

区 分	令和3年度 末現在高	令和4年度中の増減		令和4年度 末現在高	令和4年度 予算に係る	
		増	減		出納整理期間中の増減	増減後の残高
雲仙市財政調整基金	1,991,188,997	619,095	0	1,991,808,092	437,402	1,992,245,494
雲仙市減債基金	12,675,667,878	175,696,181	800,000,000	12,051,364,059	△ 492,898,908	11,558,465,151
内 現金・預金	11,475,667,878	175,696,181	800,000,000	10,851,364,059	△ 492,898,908	10,358,465,151
訳 債券	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000	0	1,200,000,000
雲仙市庁舎整備基金	625,164,794	162,000	13,293,000	612,033,794	0	612,033,794
雲仙市収入印紙及び長崎県証紙購買基金	2,000,000	4,055,000	0	2,000,000	0	2,000,000
内 現金・預金	897,000	2,195,000	1,860,000	1,232,000	64,000	1,296,000
内 収入印紙	1,066,000	1,460,000	1,873,000	653,000	△ 56,000	597,000
訳 県証紙	37,000	400,000	322,000	115,000	△ 8,000	107,000
雲仙市土地開発基金	466,731,879	64,044	0	466,795,923	0	466,795,923
内 現金・預金	466,731,879	64,044	0	466,795,923	0	466,795,923
不動産 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
建物 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
雲仙市奨学資金貸付基金	203,649,862	9,564,787	9,554,000	203,660,649	1,863,696	205,524,345
内 現金・預金	84,341,262	5,223,787	4,341,000	85,224,049	473,998	85,698,047
内 貸付金	19,308,600	4,341,000	5,213,000	18,436,600	1,389,698	19,826,298
訳 債券	100,000,000	0	0	100,000,000	0	100,000,000
雲仙市中山間ふるさと活性化基金	75,277,597	19,504	0	75,297,101	19,508	75,316,609
雲仙市教育文化体育振興基金	314,083,442	168,606	6,239,740	308,012,308	△ 7,049,765	300,962,543
内 現金・預金	114,083,442	168,606	6,239,740	108,012,308	△ 7,049,765	100,962,543
訳 債券	200,000,000	0	0	200,000,000	0	200,000,000
雲仙市地域福祉基金	1,144,511,021	468,492	468,492	1,144,511,021	0	1,144,511,021
内 現金・預金	58,838,529	468,492	0	59,307,021	0	59,307,021
訳 債券	1,085,672,492	0	468,492	1,085,204,000	0	1,085,204,000
雲仙市千々石川環境保全基金	42,012,389	829	0	42,013,218	0	42,013,218
雲仙市ふるさと応援基金	288,139,297	654,544,979	251,132,000	691,552,276	163,156,153	854,708,429
雲仙市振興基金	4,656,216,318	899,712,000	899,712,000	4,656,216,318	0	4,656,216,318
内 現金・預金	1,656,216,318	0	899,712,000	756,504,318	0	756,504,318
訳 債券	3,000,000,000	899,712,000	0	3,899,712,000	0	3,899,712,000
雲仙市地域づくり基金	631,446,909	3,761,391	2,767,000	632,441,300	△ 4,726,231	627,715,069
内 現金・預金	131,446,909	3,761,391	2,767,000	132,441,300	△ 4,726,231	127,715,069
訳 債券	500,000,000	0	0	500,000,000	0	500,000,000
雲仙市し尿処理施設建設等事業基金	9,782,605	195	0	9,782,800	0	9,782,800
森林環境譲与税基金	14,710,000	1,777,666	0	16,487,666	7,364,076	23,841,742
中小企業資金利子等補給基金	102,731,000	62,311,000	28,037,002	137,004,998	18,250,440	155,255,438
雲仙市学校教育施設整備基金	17,975,455	0	0	17,975,455	5,752	17,981,207
(一般会計) 合 計	23,261,289,443	1,812,925,769	2,015,258,234	23,058,956,978	△ 313,587,877	22,745,369,101

第10-2表

基金・運用状況表

(単位:円)

区分	令和3年度 末現在高	令和4年度中の増減		令和4年度 末現在高	令和4年度 予算に係る 増減後の残高	
		増額	減額		出納整理期間中の増減額	増減後の残高
雲仙市国民健康保険財政調整基金	130,000,000	0	0	130,000,000	0	130,000,000
雲仙市国民宿舎財政調整基金	1,210	0	0	1,210	0	1,210
雲仙市温泉浴場財政調整基金	4,117,361	43	1,270,000	2,847,404	△ 1,987,000	860,404
雲仙市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	12,561,664	0	0	12,561,664	0	12,561,664
内 現金・預金	11,423,664	0	0	11,423,664	0	11,423,664
貸付金	1,138,000	0	0	1,138,000	0	1,138,000
(特別会計) 合計	146,680,235	43	1,270,000	145,410,278	△ 1,987,000	143,423,278
総 合計	23,407,969,678	1,812,925,812	2,016,528,234	23,204,367,256	△ 315,574,877	22,888,792,379

※年度末現在高は3月31日現在

第11表

国民健康保険税及び保険給付年度比較表（現年度分）

区分	年 度	令和4年度	令和3年度	令和3年度 = 100とした 指 数
年間平均世帯数	(1)	7,067 世帯	7,200 世帯	98.2
年間平均被保険者数	(2)	12,857 人	13,268 人	96.9
保険税調定額	(3)	1,501,587,939 円	1,576,150,043 円	95.3
保険税収入済額（決算額）	ア	1,382,568,943 円	1,407,026,533 円	98.3
内 還 付 未 済 額	イ	1,003,650 円	567,900 円	176.7
保険税実収入額（ア－イ）	(4)	1,381,565,293 円	1,406,458,633 円	98.2
未 納 額	(3)－(4)	120,022,646 円	169,691,410 円	70.7
1. 世帯当たり課税額	(3)/(1)	212,479 円	218,910 円	97.1
被保険者1人当たり課税額	(3)/(2)	116,791 円	118,793 円	98.3
徴 収 率	(4)/(3)	92.0 %	89.2 %	
給付対象年間平均被保険者数	(5)	12,857 人	13,268 人	96.9
受 診 件 数	(6)	227,095 件	227,759 件	99.7
保 険 者 負 担 金	(7)	4,736,167,316 円	4,640,463,190 円	102.1
被 保 険 者 負 担 金	(8)	745,449,747 円	734,511,263 円	101.5
他 法 負 担 分	(9)	117,053,572 円	93,720,395 円	124.9
計	(10)	5,598,670,635 円	5,468,694,848 円	102.4
受 診 率	(6)/(5)	17.66 件	17.17 件	
保 険 者 負 担 割 合	(7)/(10)	84.6 %	84.9 %	
被保険者1人当たり保険者負担額	(7)/(5)	368,373 円	349,749 円	105.3
保険者負担に対する課税割合	(3)/(7)	31.7 %	34.0 %	

※総合窓口課作成資料より

雲仙市決算不納欠損額及び収入未済額調書

一般会計及び特別会計の合計

不納欠損額 60,442,377 円

収入未済額
うち繰越明許費に係る財源
上記以外

753,575,149 円

468,884,775 円

284,690,374 円

【一般会計】

(単位:円)

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘 要 (還付未済額を除く)
1 市	税			28,623,754	126,753,136	
	1 市民税	1	1	255,669	6,135,110	市民税 (個人現年度分) 6,970,289円
			2	3,640,158	13,152,552	市民税 (個人滞納繰越分) 13,152,552円
		2	1	129,000	543,300	市民税 (法人現年度分) 543,300円
			2	38,795	274,638	市民税 (法人滞納繰越分) 274,638円
	2 固定資産税	1	1	3,771,300	29,586,543	固定資産税 (現年度分) 29,684,643円
			2	19,666,614	73,917,064	固定資産税 (滞納繰越分) 73,937,064円
	3 軽自動車税	2	1	19,800	918,020	種別割 (現年度分) 933,920円
			2	1,102,418	2,225,909	種別割 (滞納繰越分) 2,225,909円
13 分担金及び負担金				145,090	5,567,234	
	1 分担金	1	1	0	1,350,000	農地等災害復旧事業分担金 1,350,000円
	2 負担金	1	1	0	386,000	老人ホーム入所者負担金 136,400円
						老人ホーム入所者負担金 (滞納繰越分) 191,600円
						生活支援ハウス入所負担金 (滞納繰越分) 58,000円
		2	2	145,090	2,224,434	私立保育所等保護者負担金 112,000円
						私立保育所等保護者負担金 (滞納繰越分) 2,112,434円
		2	3	0	1,606,800	給食費保護者負担金 (滞納繰越分) 1,606,800円
14 使用料及び手数料				0	13,476,314	
	1 使用料	4	1	0	41,600	法定外公共物占用料 40,000円
						別所ダム用地使用料 1,600円
		6	3	0	1,618,700	住宅使用料 (現年度分) 1,558,700円
						駐車場使用料 (現年度分) 60,000円
			4	0	11,816,014	住宅使用料 (滞納繰越分) 11,115,014円
						駐車場使用料 (滞納繰越分) 701,000円
15 国庫支出金				0	186,695,600	
	1 国庫負担金	4	1	0	10,974,000	公共土木施設災害復旧費負担金 10,974,000円
	2 国庫補助金	1	1	0	122,492,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 122,492,000円
		4	2	0	13,119,600	農山漁村地域整備交付金 13,119,600円
		5	1	0	11,918,000	社会資本整備総合交付金 (道路河川課) 11,918,000円
		6	2	0	28,192,000	学校施設環境改善交付金 (中学校) 28,192,000円
16 県支出金				0	262,544,175	
	2 県補助金	4	1	0	61,189,815	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 30,823,000円
						農地耕作条件改善事業交付金 30,366,815円
		3	3	0	201,354,360	海岸保全施設整備事業補助金 4,591,860円
						水産生産基盤整備事業補助金 196,762,500円
17 財産収入				0	236,230	
	1 財産運用収入	1	1	0	236,230	市有地貸付収入 91,982円
						市有地貸付収入 (農漁村整備課分) 900円
						市有地貸付収入 (滞納繰越分) 143,348円
21 諸収入				2,160,459	68,472,195	
	4 雑入	3	1	2,160,459	67,405,015	市営住宅共益費 496,300円
						生活保護費返還金 7,249,180円
						生活保護費返還金 (過年度) 41,318,367円
						国立公園等資源整備事業費補助金 9,295,000円
						過年度分就学援助費返還金 46,168円
						土地改良施設維持管理適正化事業交付金 9,000,000円
		5	1	0	1,067,180	福祉医療費過払返還金 17,000円
						児童扶養手当過払返還金 675,180円
						児童手当過払返還金 375,000円
合 計				30,929,303	663,744,884	※還付未済額969,179円含む

【国民健康保険特別会計】

(単位:円)

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘 要 (還付未済額を除く)
1	国民健康保険税			29,438,474	89,580,522	
			1	173,700	13,819,711	医療給付費分現年課税分 14,793,492円
			2	50,400	4,302,727	後期高齢者支援金分現年課税分 4,302,727円
			3	0	2,511,322	介護納付金分現年課税分 2,511,322円
			4	22,496,098	47,962,780	医療給付費分滞納繰越分 47,992,649円
			5	3,792,766	13,057,681	後期高齢者支援金分滞納繰越分 13,057,681円
			6	2,898,724	7,926,301	介護納付金分滞納繰越分 7,926,301円
			4	17,333	0	医療給付費分滞納繰越分 (退職)
			5	3,735	0	後期高齢者支援金分滞納繰越分 (退職)
			6	5,718	0	介護納付金分滞納繰越分 (退職)
7	諸収入			0	382,243	
	3 雑入	3	1	0	382,243	一般被保険者返納金 382,243円
合 計				29,438,474	89,962,765	※還付未済額1,003,650円含む

【後期高齢者医療特別会計】

(単位:円)

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘 要 (還付未済額を除く)
1	後期高齢者医療保険料			74,600	△ 132,500	
		1	1	0	△ 413,000	特別徴収分 0円
		2	1	0	179,400	普通徴収分現年度分 245,800円
			2	74,600	101,100	普通徴収分滞納繰越分 101,100円
合 計				74,600	△ 132,500	※還付未済額479,400円含む